

上場会社名 株式会社ノリタケカンパニーリミテド

コード番号 5331 URL <http://www.noritake.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 種村 均

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 財務部長

(氏名) 山田 耕三

TEL 052-561-7116

定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日

配当支払開始予定日

平成21年6月10日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	112,984	△15.3	807	△92.3	1,171	△89.3	△6,861	—
20年3月期	133,368	3.2	10,488	10.8	10,931	9.5	5,669	△2.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
21年3月期	△46.82	—	△9.8	0.9	0.7
20年3月期	38.36	—	7.2	7.5	7.9

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 25百万円 20年3月期 12百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
21年3月期	113,077	69,191	55.0	432.49
20年3月期	141,643	85,907	55.1	528.40

(参考) 自己資本 21年3月期 62,163百万円 20年3月期 78,082百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	5,688	△5,376	9	11,569
20年3月期	5,780	△5,596	△1,451	12,168

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭			
20年3月期	—	4.50	—	4.50	9.00	1,330	23.5	1.7
21年3月期	—	4.50	—	2.50	7.00	1,024	—	1.5
22年3月期 (予想)	—	—	—	—	—		—	

(注) 当社は定款において第2四半期末日及び期末日を基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定であります。

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期 連結累計期間	40,000	△40.2	△2,800	—	△2,700	—	△3,400	—	△23.66
通期	85,000	△24.8	△3,000	—	△2,800	—	△3,900	—	△27.13

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」及び24ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 158,428,497株 20年3月期 158,428,497株
 ② 期末自己株式数 21年3月期 14,696,939株 20年3月期 10,656,361株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、39ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	79,035	△15.0	479	△79.3	2,487	△43.8	△5,224	—
20年3月期	92,992	4.0	2,317	8.2	4,428	5.1	2,685	△3.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	△35.66	—
20年3月期	18.17	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	87,131	53,341	61.2	371.12
20年3月期	104,708	65,973	63.0	446.45

(参考) 自己資本 21年3月期 53,341百万円 20年3月期 65,973百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 業績予想につきましては、現状で判断しうる一定の前提に基づいており、今後発生する状況の変化によっては大きく異なる可能性があります。なお、上記の予想の前提条件その他の関連する事項につきましては、4ページ「次期の見通し」をご覧ください。
- 当社は、長期にわたり安定的な配当を維持することを経営政策のひとつとして認識しております。しかしながら、経営環境の先行きが依然不透明であることにより、次期の配当につきましては現時点では未定とし、今後の業績動向及び資金需要等を勘案した上で第2四半期末までに提示させていただきます。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の経営成績

当連結会計年度の経営環境は、上半期に円高の進行や原材料、燃料の価格が高騰し、下半期には米国大手証券会社の破綻を契機として世界的な金融危機が拡大いたしました。このことが市場経済全体に悪影響をもたらし、下半期には米国、西欧諸国のほか日本において、自動車、家電等の販売が急激に減少いたしました。

当社グループもこうした市況悪化の影響を受けて、食器事業と電子事業の採算が悪化したことに加え、堅調であった工業機材、セラミック・マテリアル、環境エンジニアリングの各事業も取引先業界の大幅な減産によって売上げが大きく減少いたしました。これに対応するため、食器事業につきましては、生産拠点の集約等事業の抜本的な構造改善を実施いたしました。また、その他の事業につきましては、不採算分野からの撤退及び生産体制の見直しを実施いたしました。

その施策の主なものとしては、まず食器事業におきましては、フィリピンの工場を閉鎖して海外での食器の生産をスリランカの工場に集約するとともに、伊万里工場（佐賀県）の生産を縮小いたしました。電子事業におきましては、不採算となった販売を整理して付加価値の高い商品に集中したほか、夜須工場（福岡県）での生産を中止して大宮工場（三重県）に統合いたしました。工業機材事業におきましては、汎用砥石の専門工場の生産を停止し、生産拠点の集約化を図ることを決定いたしました。また、既定の休業日に加えて工場休日を設定し、受注量に見合う生産体制を敷きました。

一方、今後の事業展開を積極的に進めるための先行投資も行っておりまいりました。

工業機材事業では省力化や短納期を目的とした研削砥石の一貫生産ラインを立ち上げたほか、今後の成長が期待される太陽光発電分野向けに電子ペースト、シリコン切断用ダイヤモンドワイヤー、多結晶シリコン溶融炉などの新商品の開発にも注力してまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は、1,129億84百万円（前期比15.3%減少）、経常利益は11億71百万円（前期比89.3%減少）、68億61百万円の当期純損失となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(工業機材事業)

研削砥石及びCBN工具は、上半期には、鉄鋼、ベアリング業界向けを中心として堅調に推移しましたが、下半期には自動車業界をはじめ多くの顧客の生産が落ち込み、売上げは減少いたしました。ダイヤモンド工具は、上半期より電子・半導体業界における生産調整等の影響を受けて減少傾向で推移し、下半期はさらに悪化して売上げは大幅に減少いたしました。研磨布紙は、中国製安価品の攻勢や景気の低迷により減少いたしました。その結果、工業機材事業の売上高は387億16百万円（前期比16.8%減少）、営業利益は18億11百万円（前期比72.2%減少）となりました。

(食器事業)

国内市場におきましては、ホテル・レストラン向け及び百貨店・専門店向けともに不振で売上げは減少いたしました。海外におきましては、北米市場における百貨店及び大型専門店向けが落ち込んだことに加え、欧州においても為替の影響を受けたことなどにより売上げが減少いたしました。また、これまで比較的堅調でありました航空機用食器も減少いたしました。その結果、食器事業の売上高は131億12百万円（前期比26.0%減少）、15億87百万円の営業損失となりました。

(電子事業)

国内市場におきましては、給湯器用蛍光表示管等の売上げが減少いたしました。海外市場におきましては、北米では家電用及び医療機器用が増加しましたが、オーディオ用、純正車載用等が減少いたしました。また、欧州の業務用調理器用及びアジア向けの一部の商品は好調でしたが、海外市場におけるその他の販売は減少いたしました。その結果、電子事業の売上高は104億11百万円（前期比17.9%減少）、営業利益は4億53百万円（前期比42.7%減少）となりました。

(セラミック・マテリアル事業)

電子ペーストは、上半期には電子部品産業向けが堅調に推移したものの、下半期には急落し、売上げは減少いたしました。セラミック原料及び電子部材も下半期に電子部品産業向けが落ち込んだことにより減少したほか、厚膜印刷回路基板は、自動車業界の減産の影響を受けて減少いたしました。デンタル関連商品及びセラミック部品につきましては、拡販が奏効し、売上げが増加いたしました。その結果、セラミック・マテリアル事業の売上高は295億9百万円（前期比11.1%減少）、営業利益は32億51百万円（前期比27.5%減少）となりました。

(環境エンジニアリング事業)

主力商品の乾燥機及び焼成炉は、上半期にはテレビや電池材料用に高水準で販売が推移しましたが、下半期には減少し、年間を通じた売上げはほぼ横ばいとなりました。鉄鋼業界向けの研削機械は、機械の更新需要に支えられて堅調に推移いたしました。その他工作油剤用の濾過装置等は、景気の低迷により設備投資が抑制された影

響で減少いたしました。その結果、環境エンジニアリング事業の売上高は212億33百万円（前期比8.7%減少）、営業利益は18億30百万円（前期比25.4%減少）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

(日本)

工業機材事業につきましては、研削砥石及びCBN工具が上半期には鉄鋼、ベアリング業界向けを中心として堅調に推移しましたが、下半期には自動車業界をはじめ多くの顧客の生産が落ち込み、売上げは減少いたしました。ダイヤモンド工具は、上半期より電子・半導体業界における生産調整等の影響を受けて減少傾向で推移し、下半期はさらに悪化して売上げは大幅に減少いたしました。研磨布紙は中国製安価品の攻勢や景気の低迷により減少いたしました。食器事業につきましては、ホテル・レストラン向け及び百貨店・専門店向けともに不振で売上げは減少いたしました。電子事業につきましては、給湯器用蛍光表示管等の売上げが減少いたしました。セラミック・マテリアル事業につきましては、電子ペーストが上半期には電子部品産業向けが堅調に推移したものの、下半期には急落し、売上げは減少いたしました。セラミック原料及び電子部材も下半期に電子部品産業向けが落ち込んだことにより減少したほか、厚膜印刷回路基板は自動車業界の減産の影響を受けて、減少いたしました。セラミック部品につきましては、拡販が奏効し売上げが増加いたしました。環境エンジニアリング事業につきましては、主力商品の乾燥機及び焼成炉が上半期にはテレビや電池材料用に高水準で販売が推移しましたが、下半期には減少し、年間を通じた売上げはほぼ横ばいとなりました。鉄鋼業界向けの研削機械は機械の更新需要に支えられて堅調に推移いたしました。その他工作油剤用の濾過装置等は景気の低迷により設備投資が抑制された影響で減少いたしました。その結果、日本国内における売上高は976億29百万円（前期比14.1%減少）、営業利益は11億12百万円（前期比88.8%減少）となりました。

(米州)

工業機材事業につきましては、研削砥石及びCBN工具に加え、ダイヤモンド工具が取引先業界における減産の影響を受けて売上げが減少いたしました。食器事業につきましては、百貨店及び大型専門店向けが落ち込んだことにより減少いたしました。電子事業につきましては、家電用及び医療器用蛍光表示管が増加しましたが、オーディオ用、純正車載用等が減少いたしました。セラミック・マテリアル事業につきましては、デンタル関連商品の売上げが増加いたしました。その結果、米州における売上高は96億56百万円（前期比26.5%減少）、45百万円の営業損失となりました。

(欧州)

食器事業につきましては、為替の影響を受けたことなどにより売上げは減少いたしました。電子事業につきましては、業務用調理器用蛍光表示管が増加しましたが、その他の販売は減少いたしました。その結果、欧州における売上高は25億50百万円（前期比18.0%減少）、営業利益は32百万円（前期比84.7%減少）となりました。

(アジア)

食器事業につきましては、これまで比較的堅調でありました航空機用食器が減少いたしました。電子事業につきましては、一部の商品を除き売上げが減少いたしました。その結果、アジアにおける売上高は27億29百万円（前期比4.1%減少）、5億11百万円の営業損失となりました。

(その他)

売上高は4億17百万円（前期比37.7%減少）、営業利益は11百万円（前期比43.2%減少）となりました。

この結果、在外地域全体の売上高は、153億54百万円（前期比22.3%減少）、5億12百万円の営業損失となりました。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、上半期は昨年秋以降の世界的な景気後退に伴う生産調整の影響が続くものと思われ、急速な市況の回復の可能性は非常に低いと考えております。このような厳しい経営環境の中で、ノリタケグループといたしましては、売上高が減少しても利益を確保できる体制を構築するとともに、成長分野への注力やアジアを中心とした新興国での事業拡大を積極的に推進することによって、事業の回復を図ってまいります。

平成22年3月期の見通しにつきましては、連結売上高850億円、連結営業損失は30億円、連結経常損失は28億円、連結当期純損失は39億円を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ285億66百万円減少し、1,130億77百万円となりました。これは受取手形及びたな卸資産が減少したこと、税効果会計における回収可能性の見直しにより繰延税金資産が減少したことに加え、保有株式の時価低下により投資有価証券残高が減少したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ118億50百万円減少し、438億85百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金、未払法人税等が減少したことに加え、投資有価証券評価差額の減少により繰延税金負債が減少したことによるものです。

純資産は、利益剰余金、その他有価証券評価差額金ともに減少したことにより、前連結会計年度末に比べ167億15百万円減少し、691億91百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金等」）の残高は、仕入債務の減少、有形及び無形固定資産の取得による支出等により、前連結会計年度末に比べて5億98百万円減少し115億69百万円となりました。なお、当連結会計年度末におけるフリー・キャッシュ・フローは3億11百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、56億88百万円となり、前連結会計年度に比べ92百万円減少いたしました。これは税金等調整前当期純利益が前連結会計年度に比べ132億30百万円減少したことに加え、仕入債務の減少額が49億63百万円増加した一方で、売上債権の増減額が前連結会計年度2億10百万円の増加から128億70百万円の減少に転じたこと及びたな卸資産の増減額が前連結会計年度20億24百万円の増加から33億51百万円の減少に転じたことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は53億76百万円となり、前連結会計年度に比べ2億20百万円支出が減少いたしました。これは有形及び無形固定資産の取得による支出が4億53百万円増加したことに加え、貸付による支出が5億83百万円増加したものの、有形及び無形固定資産の売却による収入が10億70百万円増加したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動にかかる資金は、前連結会計年度14億51百万円の支出であったのに対し、9百万円の収入となりました。これは自己株式の取得による支出が13億5百万円増加したものの、短期借入金の純増加額が19億71百万円あったことによるものです。

なお、当グループのキャッシュ・フロー指標は次のとおりであります。

	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成21年 3月期
自己資本比率 (%)	51.7	53.0	53.3	55.1	55.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	56.8	81.4	58.4	41.7	34.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	276.4	321.7	201.1	289.2	342.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	46.1	48.6	69.3	31.9	28.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3 キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

4 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営方針として位置付け、長期にわたる安定的な配当を継続することを基本とし、業績・財務体質、今後の事業展開等を総合的に斟酌して成果の配分を行うこととしています。また、内部留保金につきましては、将来ノリタケグループの柱となるべき新技術・新商品を生み出す開発投資や成長分野への継続的な事業展開のための設備投資に活用してまいります。なお、当期の1株当たりの配当金につきましては、2円50銭とし、既に実施済みの中間配当金1株につき4円50銭と合わせて、年間配当金は1株当たり7円とさせていただきます。平成22年3月期の1株当たりの配当金については、現時点では未定とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

①経営環境の変化によるリスク

(原材料、燃料の高騰について)

窯業を中心とした事業を展開する当社グループは、原材料及び燃料の高騰は製造コストの上昇要因となります。現在、生産性の向上や経費の削減等コストの低減に努めていますが、コストの上昇分を吸収できない範囲につきましては、価格への転嫁をお願いいたしております。しかし、過度の急激な上昇で、いずれの方法でも解決できない場合は業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(為替の変動について)

食器事業及び電子事業では輸出比率が高く、為替相場の変動により業績に影響を受ける可能性があります。為替予約等によりリスクの回避を図っていますが、急激な円高は、業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

②災害によるリスク

当社グループには、国内及び海外に活動拠点があり、防災規定を整備するなど防災体制づくりを進めていますが、これらの拠点、特に工場では、地震や火災等により重大な被害が発生した場合には、相当期間にわたって生産活動が停止し、業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

③海外情勢の変化によるリスク

当社グループは、海外におきましても事業を展開しておりますが、各国の治安状態の悪化、政治情勢の変化等により事業活動が制約されることが考えられます。日頃から情報を収集して情勢の把握に努めていますが、特に戦争や内乱、テロ等が発生した場合には、事業活動を停止せざるを得ない事態も想定され、こうした場合には業績や財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

④技術に関するリスク

当社グループは、電子・半導体及びエネルギー業界等成長産業への経営資源の集中を図っています。これらの業界では技術革新のスピードが速いことや需要動向の変動が大きいことから、開発した技術や商品が早く陳腐化する傾向にあります。業界の動向や技術の進展の状況について日頃から情報を収集して対応しておりますが、主力の商品が陳腐化した場合や新商品の投入時機を逸したときには、業績の計画や財政状況に影響を受ける可能性があります。

なお、実際のリスクに関しては、これらに限定されるものではなく、当該事項は当連結会計年度末において判断したものであります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、子会社42社及び関連会社7社で構成され、工業機材事業、食器事業、電子事業、セラミック・マテリアル事業、環境エンジニアリング事業を事業部門として、製造販売を主な事業内容とし、関連するサービス部門とともに事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる上記事業部門の位置づけは次のとおりであり、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

工業機材事業 製造面では、研削砥石の製造及び加工を株式会社ノリタケボンデッドアブレイシブ外4社の子会社及び関連会社1社が行い、ダイヤモンド工具の製造を株式会社ノリタケスーパーアブレイシブ外1社の子会社が行い、当社へ供給しております。また、研磨布紙の製造を子会社である株式会社ノリタケコーテッドアブレイシブ及び関連会社1社が行い、一部を当社へ供給しております。

販売面では、国内、海外とも当社を販売元として実質的には製販一体の子会社である株式会社ノリタケボンデッドアブレイシブ及び株式会社ノリタケスーパーアブレイシブが行うほか、国内市場におきましては株式会社ゼンノリタケが行い、海外市場におきましてはNoritake Co., Inc.（米国）外4社の子会社が行っております。また、株式会社ノリタケコーテッドアブレイシブはその製品の大部分を直接国内、海外に販売しております。

食器事業 製造面では、陶磁器等食器の製造を日本陶器株式会社外2社の子会社及び関連会社2社が行い、当社へ供給しております。

販売面では、国内市場におきましては株式会社ノリタケテーブルウェア外1社の子会社が行い、海外市場におきましてはNoritake Co., Inc.（米国）外3社の子会社が行うとともに、当社を販売元として実質的には製販一体の子会社である日本陶器株式会社が行っております。

電子事業 製造面では蛍光表示管等の製造をノリタケ伊勢電子株式会社が行い、当社及び販売子会社へ供給しております。

販売面では、国内、海外とも当社を販売元として実質的には製販一体の子会社であるノリタケ伊勢電子株式会社が行うほか、海外市場におきましてはNoritake Co., Inc.（米国）外5社の子会社が行っております。

セラミック・マテリアル事業 製造面では、電子ペースト、セラミック部品等をノリタケ機材株式会社外3社の子会社及び関連会社2社が製造し、当社へ供給しております。また、セラミック原料等を子会社である共立マテリアル株式会社及びその子会社が製造し、一部を当社へ供給しております。

販売面では、国内市場におきましては子会社である株式会社ノリタケデンタルサプライが行うとともに、当社を販売元として実質的には製販一体であるノリタケ機材株式会社外1社の子会社が行っております。海外市場におきましてはNoritake Co., Inc.（米国）外1社の子会社が行うとともに、国内同様当社を販売元として実質的には製販一体であるノリタケ機材株式会社外1社の子会社が行っております。また、共立マテリアル株式会社はその製品の大部分を直接国内、海外に販売しております。

環境エンジニアリング事業 製造面では濾過装置等の製造を株式会社ノリタケエンジニアリング外2社の子会社が行い、当社へ供給しております。

販売面では、国内、海外とも当社を販売元として実質的には製販一体の子会社である株式会社ノリタケエンジニアリングが行うほか、海外市場におきましては、Noritake Co., Inc.（米国）が行っております。

そのほかサービス部門として株式会社ノリタケインフォメーションシステムズ外3社の子会社があります。また、そのほかに関連会社1社があります。

(関係会社の状況)

会社名	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 東京砥石株式会社	神奈川県厚木市	100	工業機材事業	100	役員兼任1名 ファイナンス取引
東濃研磨株式会社	岐阜県土岐市	10	工業機材事業	60.5	役員兼任1名
広島研磨工業株式会社	愛媛県鬼北町	21	工業機材事業	50.5(19.6)	役員兼任1名 ファイナンス取引
株式会社ノリタケボンデッド アブレーション	名古屋市西区	400	工業機材事業	100	役員兼任1名 建物賃貸 ファイナンス取引
株式会社ノリタケスーパー アブレーション	福岡県久留米市	300	工業機材事業	100	役員兼任1名 建物賃貸 ファイナンス取引
株式会社ノリタケスーパー ドレッサー	京都府向日市	50	工業機材事業	100(30)	役員兼任1名 ファイナンス取引
株式会社ノリタケコーテッド アブレーション	名古屋市西区	450	工業機材事業	100	役員兼任1名 ファイナンス取引
株式会社ゼンノリタケ	名古屋市名東区	50	工業機材事業	100	役員兼任1名 建物賃貸 ファイナンス取引
日本陶器株式会社	名古屋市西区	450	食器事業	100	役員兼任2名 建物賃貸 ファイナンス取引
株式会社ノリタケテーブル ウェア	名古屋市西区	400	食器事業	100	役員兼任1名 建物賃貸 ファイナンス取引
ノリタケ伊勢電子株式会社	三重県伊勢市	400	電子事業	100	役員兼任2名 建物機械設備賃貸借 ファイナンス取引
ノリタケ機材株式会社	名古屋市西区	100	セラミック・ マテリアル 事業	100	役員兼任1名 建物賃貸 ファイナンス取引
株式会社ノリタケセラミックス	名古屋市西区	400	セラミック・ マテリアル 事業	100	役員兼任1名 建物賃貸 ファイナンス取引
共立マテリアル株式会社	名古屋市港区	2,387	セラミック・ マテリアル 事業	54.0	役員兼任1名 ファイナンス取引
株式会社キヨリックス三重	名古屋市港区	50	セラミック・ マテリアル 事業	100(100)	—
九州パーミス株式会社	名古屋市港区	10	セラミック・ マテリアル 事業	100(100)	—
共立不動産株式会社	名古屋市港区	10	セラミック・ マテリアル 事業	100(100)	—
株式会社 ノリタケデンタルサプライ	名古屋市西区	80	セラミック・ マテリアル 事業	100	役員兼任1名 建物賃貸 ファイナンス取引
株式会社 ノリタケエンジニアリング	名古屋市西区	200	環境エンジニ アリング事業	100	役員兼任2名 建物賃貸 ファイナンス取引
株式会社 ノリタケTCF	愛知県刈谷市	180	環境エンジニ アリング事業	100	役員兼任2名 建物賃貸 ファイナンス取引

会社名	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
株式会社ノリタケ インフォメーションシステムズ	名古屋市西区	20	工業機材事業 食器事業 電子事業 セラミック・ マテリアル 事業 環境エンジニ アリング事業	100	役員兼任2名 建物賃貸 ファイナンス取引
株式会社ノリタケの森	名古屋市西区	40	工業機材事業 食器事業 電子事業 セラミック・ マテリアル 事業 環境エンジニ アリング事業	100	役員兼任2名 建物機械設備賃貸 ファイナンス取引
Noritake Porcelana Mfg., Inc.	MANILA PHILIPPINES	P 188,604,726	食器事業	94.9	—
Noritake Lanka Porcelain (Private)Limited	COLOMBO SRI LANKA	RS 38,129,000	食器事業	100	役員兼任1名 ファイナンス取引
P.T. Noritake Indonesia	PURWAKARTA INDONESIA	US\$ 3,200,000	セラミック・ マテリアル 事業	100(3)	—
The Siam Moulding Plaster Co., Ltd.	BANGKOK THAILAND	BAHT 125,000,000	セラミック・ マテリアル 事業	60	役員兼任1名
晨杏股份有限公司	TAIPEI TAIWAN	NT\$ 22,800,000	環境エンジニ アリング事業	66.7	役員兼任1名
Noritake Co., Inc.	NEW JERSEY U. S. A.	US\$ 30,000,000	工業機材事業 食器事業 電子事業 セラミック・ マテリアル 事業 環境エンジニ アリング事業	100	役員兼任1名
Noritake Canada Limited	ONTARIO CANADA	C\$ 1,500,000	食器事業 電子事業	100	—
Noritake Europa GmbH	MORFELDEN-WALLDOLF GERMANY	EUR 1,278,229	工業機材事業 電子事業	100	—
Noritake (U.K.) Limited	MILTON KEYNES UNITED KINGDOM	Stg. £ 3,500,000	食器事業	100	—
Itron (U.K.) Limited	GREAT YARMOUTH UNITED KINGDOM	Stg. £ 1,000,000	電子事業	100	—
Noritake Hong Kong Ltd.	QUARRY BAY HONG KONG	HK\$ 3,000,000	電子事業	100	—
Noritake Singapore PTE. Ltd.	ANSON CENTER SINGAPORE	S\$ 700,000	電子事業	100	—
Noritake (Thailand) Co., Ltd.	BANGKOK THAILAND	BAHT 6,000,000	工業機材事業 セラミック・ マテリアル 事業	49	—
Noritake (Australia) Pty. Limited	N. S. W. AUSTRALIA	A\$ 3,200,000	食器事業 工業機材事業	100	—

会社名	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(持分法適用関連会社) 株式会社大倉陶園	横浜市戸塚区	24	食器事業	37.4(0.1)	役員兼任2名
Siam Coated Abrasive Co., Ltd.	BANGKOK THAILAND	BAHT 150,000,000	工業機材事業	40(40)	—

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。

3 株式会社ノリタケボンデッドアブレイシブ、日本陶器株式会社、ノリタケ伊勢電子株式会社、ノリタケ機材株式会社、共立マテリアル株式会社、株式会社ノリタケエンジニアリング、Noritake Porcelana Mfg., Inc. 及び Noritake Co., Inc. は特定子会社に該当し、その他の会社は特定子会社に該当していません。

4 共立マテリアル株式会社は有価証券報告書の提出会社であります。

5 Noritake (Thailand) Co., Ltd. は、平成21年1月5日付で Noritake (Siam) Co., Ltd. より社名を変更しております。

6 役員の兼任は平成21年3月31日現在のものです。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、社会貢献度の高い事業を営む企業体であるという精神の下、創業以来培ってきた確かな技術力を背景に、得意分野におけるリーディングカンパニーを目指すこととし、その重点施策として①利益重視、②スピード経営、③開発重視、④コンプライアンス体制の確立、⑤コーポレートアイデンティティの確立、⑥環境保護活動に取り組み、「次世代への発展のための基盤作り」を目指して、常に成長する企業グループとして株主の皆様のご期待にお応えすることを経営の基本方針といたしております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

展開する5つの事業領域において「着実な成長」を遂げることにより、「企業価値の最大化」と、「次世代への発展のための基盤作り」を目指してまいります。

①基本方針

食器製造から発展したセラミック技術（材料、成形、焼成、印刷）をコア技術に、消費財、生産財、技術財の各分野において得意技術を深耕・充実し、強固な企業基盤を作り上げることを基本方針としております。

②重点施策

- | | |
|----------|---|
| <事業> | ・得意事業分野の更なる深耕・充実
・次世代成長分野への布石と足固め |
| <技術> | ・先端技術に基づく新商品の開発強化
・品質管理の徹底と生産性の向上 |
| <ネットワーク> | ・海外市場、海外生産拠点の展開強化
・最適な分社化経営を目指した一段のグループ会社統廃合 |
| <経営> | ・質の高い企業経営体制の確立 |

③経営基盤強化に向けた取り組み

効率性、機動性を生かした分社化体制の利点を生かしつつ、全社経営統括機能の一層の整備（コーポレートガバナンス）と、ノリタケブランドのもとにグループ求心力を強め、企業価値の向上を図るとともに、企業としての社会的責任に呼应し、ベースとなるコンプライアンス体制の一層の強化、経営の透明性の向上を図り、事業を通じて社会に貢献してまいります。

④平成21年度業績見込み

平成21年度には連結売上高850億円、連結営業損失は30億円、連結経常損失は28億円、連結当期純損失は39億円を見込んでおります。

(3) 会社の対処すべき課題

当社を取り巻く経済情勢は、世界的な景気の大幅な減退の影響を受けて、今後とも厳しい環境が続くものと思われまます。このような状況の下、当社グループといたしましては経営基盤の強化を図り、厳しい経済情勢に打ち勝っていくとともに、次世代における発展のための基盤づくりを目指してまいります。

①経営基盤の強化

(i)財務体質の改善

事業の発展のためには、常に将来の事業展開を見据えた投資が必要であり、有効な投資を機動的に行うことができるよう流動資産を圧縮するなどしてキャッシュ・フローの改善を図ってまいります。

(ii)構造改革

当社グループの体制を見直し、効率性を高めた組織作りに取り組むとともに市場の規模に合った製販の体制作りを行ってまいります。また、海外市場での事業を強化するため、アジア地域では新たに生産拠点の建設を進めて拡販に努めてまいります。

(iii)収益力の向上

不況下においても利益を確保できるよう生産工程を見直して、コストダウンに努めてまいります。また、当社の持つ技術を高め、業界で優位性のある付加価値の高い商品の開発に注力して利益率の向上を図ってまいります。

②新商品の開発

当社の技術を発展させ、今後成長が見込まれる分野での新商品開発に取り組み、拡販に努めてまいります。特にエネルギー分野、中でも太陽光発電に関しては、事業部を横断するプロジェクトを組み、技術やノウハウを集結して新商品の開発を進めております。工業機材事業ではシリコンを切断するためのダイヤモンドワイヤー等の開発、セラミック・マテリアル事業では太陽光発電パネルの電極用電子ペーストの開発、さらに、環境エンジニアリング事業では、シリコン溶融炉等の開発を進めてまいります。

③法令遵守

「ノリタケグループ企業倫理綱領」を基に、コンプライアンス委員会を中心として法令遵守のための管理体制強化を図っております。

事業別に取り組むべき課題と対策は以下の通りであります。

(工業機材事業)

研削工具メーカーとしてグローバル競争に耐えられる強い事業体制を実現するため、優位性の高い新商品や新技術の開発、生産体制の改革と整備、営業効率の向上等に取り組んでまいります。平成21年度におきましては、太陽電池の製造過程で使われるダイヤモンドワイヤー等に重点を置いて商品開発を進めます。また、海外での事業の拡大を図るため、東南アジアでの新工場建設を進めてまいります。

(食器事業)

主力である国内及び米国におきましては、今後とも市場が縮小し続けるものと思われれます。そのため、市場規模に合わせた製販の体制作りをさらに進めてまいります。主力のスリランカの工場では、高品質化とコスト低減を目的として生産工程を見直すほか、さらに技術力を高めて競争力の向上を図ります。また、食器のブランド戦略として、高度な技法を用いた付加価値の高い商品を投入して他社との差別化を図ってまいります。

(電子事業)

蛍光表示管の特色を生かして高輝度で高機能な付加価値の高い商品に集中して開発と販売を進めるとともに、市場規模に合った事業の体制を構築してまいります。これまでに、生産規模を縮小して適正化を進めましたが、今後はさらに販売拠点を見直して営業の効率化にも努めてまいります。

(セラミック・マテリアル事業)

電子ペーストや電子部材は、電子部品の高集積化に対応して微粒化技術の開発を進めるほか、太陽電池等今後成長が期待される分野に向けて商品開発と拡販に取り組んでまいります。また、電子ペーストの海外での生産拠点を設けて海外展開を進めるほか、デンタル関連商品も海外を中心に拡販に努めてまいります。

(環境エンジニアリング事業)

乾燥機や焼成炉を主力とするヒート事業は、電池材料や太陽電池の分野に集中展開してシェアの拡大を図っております。鉄鋼業界向けの研削機械のマシン事業は、B R I C s 諸国等新興国への営業を強化し、市場の開拓を進めてまいります。その他濾過装置等は、新機種を追加して売上げの増加を図ってまいります。

(研究開発)

当社の研究開発は、戦略開発センター、研究開発センター及び生産技術センターの3つの組織に分けて行っております。戦略開発センターは、事業に直接関係のある新製品の開発を行っています。研究開発センターは、中長期的な視野に立った新技術の開発を進めています。生産技術センターは、各事業の生産性向上を図るなどの支援をしています。各組織とも当社の持つ独自の技術を生かして、さらなる開発を進めてまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,284	12,433
受取手形及び売掛金	39,104	25,625
たな卸資産	20,175	—
商品及び製品	—	8,198
仕掛品	—	4,617
原材料及び貯蔵品	—	3,076
繰延税金資産	1,539	510
その他	3,223	5,130
貸倒引当金	△185	△114
流動資産合計	77,142	59,478
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,700	11,369
機械装置及び運搬具（純額）	7,246	6,391
土地	13,182	12,199
建設仮勘定	837	1,317
その他（純額）	2,355	2,430
有形固定資産合計	35,322	33,708
無形固定資産		
投資その他の資産	642	429
投資有価証券	23,244	14,451
繰延税金資産	1,813	1,272
その他	3,594	3,846
貸倒引当金	△115	△110
投資その他の資産合計	28,536	19,460
固定資産合計	64,501	53,598
資産合計	141,643	113,077

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,448	12,182
短期借入金	9,116	11,104
1年内返済予定の長期借入金	900	1,100
未払費用	1,562	1,263
未払法人税等	2,366	322
賞与引当金	1,255	1,191
その他	2,829	2,421
流動負債合計	38,479	29,585
固定負債		
長期借入金	6,700	7,300
繰延税金負債	5,282	2,324
退職給付引当金	4,217	3,491
役員退職慰労引当金	876	826
その他	181	356
固定負債合計	17,257	14,299
負債合計	55,736	43,885
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,632	15,632
資本剰余金	18,835	18,832
利益剰余金	45,520	37,328
自己株式	△5,170	△6,497
株主資本合計	74,817	65,296
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,916	1,892
為替換算調整勘定	△3,651	△5,026
評価・換算差額等合計	3,264	△3,133
少数株主持分	7,824	7,028
純資産合計	85,907	69,191
負債純資産合計	141,643	113,077

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	133,368	112,984
売上原価	94,214	84,076
売上総利益	39,153	28,907
販売費及び一般管理費		
販売費	20,764	20,094
一般管理費	7,900	8,005
販売費及び一般管理費合計	28,665	28,100
営業利益	10,488	807
営業外収益		
受取利息	149	102
受取配当金	372	385
受取賃貸料	129	103
その他	180	136
営業外収益合計	831	728
営業外費用		
支払利息	182	199
為替差損	130	99
その他	75	65
営業外費用合計	388	364
経常利益	10,931	1,171
特別利益		
固定資産売却益	47	185
投資有価証券売却益	27	216
貸倒引当金戻入額	12	—
その他	31	60
特別利益合計	118	462
特別損失		
固定資産処分損	224	316
減損損失	336	611
投資有価証券評価損	37	24
特別退職金	155	920
訴訟和解金	32	—
事業構造改善費用	—	2,545
その他	92	274
特別損失合計	878	4,692
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	10,171	△3,058
法人税、住民税及び事業税	3,811	1,390
法人税等調整額	70	2,197
法人税等合計	3,881	3,588
少数株主利益	620	213
当期純利益又は当期純損失(△)	5,669	△6,861

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	15,632	15,632
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	15,632	15,632
資本剰余金		
前期末残高	18,835	18,835
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△2
当期変動額合計	△0	△2
当期末残高	18,835	18,832
利益剰余金		
前期末残高	41,182	45,520
当期変動額		
剰余金の配当	△1,330	△1,329
当期純利益又は当期純損失(△)	5,669	△6,861
自己株式の処分		△1
当期変動額合計	4,338	△8,192
当期末残高	45,520	37,328
自己株式		
前期末残高	△5,141	△5,170
当期変動額		
自己株式の処分	4	11
自己株式の取得	△32	△1,338
当期変動額合計	△28	△1,326
当期末残高	△5,170	△6,497
株主資本合計		
前期末残高	70,507	74,817
当期変動額		
剰余金の配当	△1,330	△1,329
当期純利益又は当期純損失(△)	5,669	△6,861
自己株式の処分	4	8
自己株式の取得	△32	△1,338
当期変動額合計	4,310	△9,520
当期末残高	74,817	65,296

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	12,344	6,916
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,428	△5,023
当期変動額合計	△5,428	△5,023
当期末残高	6,916	1,892
為替換算調整勘定		
前期末残高	△3,582	△3,651
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△69	△1,375
当期変動額合計	△69	△1,375
当期末残高	△3,651	△5,026
評価・換算差額等合計		
前期末残高	8,762	3,264
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,497	△6,398
当期変動額合計	△5,497	△6,398
当期末残高	3,264	△3,133
少数株主持分		
前期末残高	7,837	7,824
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△13	△796
当期変動額合計	△13	△796
当期末残高	7,824	7,028
純資産合計		
前期末残高	87,107	85,907
当期変動額		
剰余金の配当	△1,330	△1,329
当期純利益又は当期純損失（△）	5,669	△6,861
自己株式の処分	4	8
自己株式の取得	△32	△1,338
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,510	△7,195
当期変動額合計	△1,200	△16,715
当期末残高	85,907	69,191

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	10,171	△3,058
減価償却費	3,971	4,214
減損損失	336	611
事業構造改善費用	—	2,545
のれん償却額	107	10
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△138	△47
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△8	△654
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	89	△49
受取利息及び受取配当金	△522	△488
支払利息	182	199
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	△27	△215
有価証券及び投資有価証券評価損益(△は益)	37	24
有形及び無形固定資産除売却損益(△は益)	177	130
売上債権の増減額(△は増加)	△210	12,870
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,024	3,351
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,815	△7,778
その他	△327	△932
小計	8,999	10,734
利息及び配当金の受取額	523	489
利息の支払額	△181	△196
事業再編による支出	—	△782
法人税等の支払額	△3,560	△4,556
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,780	5,688
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△4,984	△5,437
有形及び無形固定資産の売却による収入	40	1,110
投資有価証券の取得による支出	△505	△252
投資有価証券の売却による収入	33	246
貸付けによる支出	—	△583
貸付金の回収による収入	5	12
子会社株式の取得による支出	△306	△503
定期預金の預入による支出	△1,595	△2,245
定期預金の払戻による収入	1,631	2,361
その他	83	△84
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,596	△5,376
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	5	1,977
長期借入れによる収入	—	2,000
長期借入金の返済による支出	—	△1,200
自己株式の取得による支出	△32	△1,338
配当金の支払額	△1,330	△1,329
その他	△94	△100
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,451	9
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4	△919
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,271	△598
現金及び現金同等物の期首残高	13,439	12,168
現金及び現金同等物の期末残高	12,168	11,569

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 38社 (主要連結子会社) Noritake Co., Inc. 株式会社ノリタケボンデッドアブレーシブ 株式会社ノリタケスーパーアブレーシブ 株式会社ノリタケコーテッドアブレーシブ 株式会社ノリタケテーブルウェア 日本陶器株式会社 ノリタケ伊勢電子株式会社 共立マテリアル株式会社 ノリタケ機材株式会社 株式会社ノリタケセラミックス 株式会社ノリタケエンジニアリング 増加・・・0社 減少・・・0社</p> <p>(2) 非連結子会社数 4社 増加・・・0社 減少・・・0社 非連結子会社はいずれも小規模であり、重要性がないため、連結の対象から除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用した関連会社数 2社 株式会社大倉陶園 Siam Coated Abrasive Co., Ltd. 増加・・・0社 減少・・・0社 持分法非適用会社は、いずれも重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 国内連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。 在外連結子会社14社の決算日は12月31日であり、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 36社 (主要連結子会社) Noritake Co., Inc. 株式会社ノリタケボンデッドアブレーシブ 株式会社ノリタケスーパーアブレーシブ 株式会社ノリタケコーテッドアブレーシブ 株式会社ノリタケテーブルウェア 日本陶器株式会社 ノリタケ伊勢電子株式会社 共立マテリアル株式会社 ノリタケ機材株式会社 株式会社ノリタケセラミックス 株式会社ノリタケエンジニアリング 増加・・・0社 減少・・・2社 当連結会計年度において、連結子会社であるノリタケ機材株式会社は、平成20年4月1日に連結子会社である株式会社ノリタケジブサムを合併いたしました。また、連結子会社である株式会社ノリタケエンジニアリングは、平成20年4月1日に連結子会社である株式会社ノリタケリフラクトリーを合併いたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社数 6社 増加・・・2社 減少・・・0社 非連結子会社はいずれも小規模であり、重要性がないため、連結の対象から除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用した関連会社数 2社 株式会社大倉陶園 Siam Coated Abrasive Co., Ltd. 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 国内連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。 在外連結子会社14社の決算日は12月31日であり、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p style="padding-left: 20px;">その他有価証券</p> <p style="padding-left: 40px;">時価のあるもの</p> <p style="padding-left: 60px;">連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定)</p> <p style="padding-left: 40px;">時価のないもの</p> <p style="padding-left: 60px;">移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産</p> <p style="padding-left: 20px;">主として先入先出法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p style="padding-left: 20px;">主として定率法</p> <p style="padding-left: 20px;">ただし、親会社及び国内連結子会社の平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。</p> <p style="padding-left: 20px;">なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p style="padding-left: 20px;">(会計方針の変更)</p> <p style="padding-left: 20px;">当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ155百万円減少しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">(追加情報)</p> <p style="padding-left: 20px;">当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%相当額に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p style="padding-left: 20px;">その他有価証券</p> <p style="padding-left: 40px;">時価のあるもの</p> <p style="padding-left: 60px;">同左</p> <p style="padding-left: 40px;">時価のないもの</p> <p style="padding-left: 60px;">同左</p> <p>② たな卸資産</p> <p style="padding-left: 20px;">主として先入先出法による原価法 (連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p style="padding-left: 20px;">(会計方針の変更)</p> <p style="padding-left: 20px;">当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号（平成18年7月5日公表分））を適用しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">これにより営業利益及び経常利益がそれぞれ140百万円減少し、税金等調整前当期純損失が同額増加しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p style="padding-left: 20px;">主として定率法</p> <p style="padding-left: 20px;">ただし、親会社及び国内連結子会社の平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。</p> <p style="padding-left: 20px;">なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p style="padding-left: 20px;">(追加情報)</p> <p style="padding-left: 20px;">当社及び国内連結子会社は、平成20年度税制改正により法定耐用年数が見直されたのを機に耐用年数の見直しを行った結果、改正後の法定耐用年数と同一の耐用年数を適用しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">これにより営業利益及び経常利益がそれぞれ104百万円減少し、税金等調整前当期純損失が同額増加しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ177百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>②無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法によっております。</p> <p>③ —</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、以下の方法により計上しております。 a 一般債権 貸倒実績率法 b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、夏季賞与支給見込額のうち当連結会計年度対応額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p>	<p>②無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 (会計方針の変更) 従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損失への影響は軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③退職給付引当金 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>また、数理計算上の差異は、主として定額法（期間10年）により、発生年度の翌期から費用処理することとしており、過去勤務債務は発生時に一括処理することとしております。</p> <p>④役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、親会社及び一部の連結子会社は、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4)連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6)重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引 金利スワップ取引 ヘッジ対象 外貨建債権債務及び外貨建予定取引 借入金利息</p> <p>③ヘッジ方針 輸出入取引に係る為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を利用しております。その為替予約取引額については、輸出入取引ともに受注及び仕入れに基づく実需額を限度とする方針を採っております。</p> <p>また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。</p> <p>(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>④役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、親会社及び一部の連結子会社は、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4)連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) —</p> <p>(6)重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんは、5年間で均等償却しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い短期的な投資からなっております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
—	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損失への影響は軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
—	<p>(連結貸借対照表関係) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれている「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ9,134百万円、7,306百万円、3,734百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 投資活動によるキャッシュ・フローの「貸付けによる支出」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「貸付けによる支出」は0百万円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額 66,086百万円	有形固定資産の減価償却累計額 52,324百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																					
<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table border="1"> <tr><td>荷造材料費</td><td>1,131百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬及び従業員給料</td><td>9,739百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>594百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>625百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>221百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>1,055百万円</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具4百万円、土地14百万円、その他28百万円であります。</p> <p>3 固定資産処分損の内訳 建物65百万円、機械装置及び運搬具105百万円、その他53百万円であります。</p> <p>4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>製造設備</td><td>建物</td><td>石川県能美市</td></tr> <tr><td>製造設備</td><td>機械装置等</td><td>石川県能美市</td></tr> <tr><td>貸与資産</td><td>土地</td><td>大阪府大阪市</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは管理会計上の事業区分を基礎にグルーピングしております。なお、処分を決定した資産については他の資産とは区分してグルーピングしております。</p> <p>上記の製造設備は、食器事業を営む連結子会社での生産の一部停止に伴い資産の処分を決定したため、また貸与資産については、市場価格が下落したため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上いたしました。</p> <p>減損損失は336百万円であり、その内訳は建物200百万円、機械装置27百万円、土地56百万円、その他2百万円及び原状回復費用50百万円であります。</p> <p>なお、資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については不動産鑑定基準に準ずる方法によっております。</p>	荷造材料費	1,131百万円	役員報酬及び従業員給料	9,739百万円	賞与引当金繰入額	594百万円	退職給付費用	625百万円	役員退職慰労引当金繰入額	221百万円	減価償却費	1,055百万円	用途	種類	場所	製造設備	建物	石川県能美市	製造設備	機械装置等	石川県能美市	貸与資産	土地	大阪府大阪市	<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table border="1"> <tr><td>荷造材料費</td><td>925百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬及び従業員給料</td><td>9,416百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>458百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>1,076百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>253百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>1,186百万円</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳 建物6百万円、機械装置及び運搬具4百万円、土地169百万円、その他4百万円であります。</p> <p>3 固定資産処分損の内訳 建物149百万円、機械装置及び運搬具82百万円、土地10百万円、その他73百万円であります。</p> <p>4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td colspan="3">(工業機材事業)</td></tr> <tr><td>製造設備</td><td>建物</td><td>神奈川県厚木市</td></tr> <tr><td colspan="3">(食器事業)</td></tr> <tr><td>製造設備</td><td>機械装置等</td><td>佐賀県伊万里市</td></tr> <tr><td colspan="3">(電子事業)</td></tr> <tr><td>製造設備</td><td>建物</td><td>福岡県筑前町</td></tr> <tr><td>製造設備</td><td>建物</td><td>三重県伊勢市</td></tr> <tr><td>製造設備</td><td>機械装置等</td><td>福岡県筑前町</td></tr> <tr><td>製造設備</td><td>機械装置等</td><td>三重県伊勢市</td></tr> <tr><td>—</td><td>のれん</td><td>—</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは管理会計上の事業区分を基礎にグルーピングしております。なお、処分を決定した資産については他の資産とは区分してグルーピングしております。</p> <p>食器事業については生産拠点の集約等事業の抜本的な構造改善の実施により、また電子事業及び工業機材事業については不採算分野からの撤退、生産体制の見直し等により、関連する製造設備等の処分を決定したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上いたしました。</p> <p>減損損失は事業構造改善費用(特別損失)に含まれているものも含め954百万円であり、その内訳は建物239百万円、機械装置433百万円、その他280百万円であります。</p>	荷造材料費	925百万円	役員報酬及び従業員給料	9,416百万円	賞与引当金繰入額	458百万円	退職給付費用	1,076百万円	役員退職慰労引当金繰入額	253百万円	減価償却費	1,186百万円	用途	種類	場所	(工業機材事業)			製造設備	建物	神奈川県厚木市	(食器事業)			製造設備	機械装置等	佐賀県伊万里市	(電子事業)			製造設備	建物	福岡県筑前町	製造設備	建物	三重県伊勢市	製造設備	機械装置等	福岡県筑前町	製造設備	機械装置等	三重県伊勢市	—	のれん	—
荷造材料費	1,131百万円																																																																					
役員報酬及び従業員給料	9,739百万円																																																																					
賞与引当金繰入額	594百万円																																																																					
退職給付費用	625百万円																																																																					
役員退職慰労引当金繰入額	221百万円																																																																					
減価償却費	1,055百万円																																																																					
用途	種類	場所																																																																				
製造設備	建物	石川県能美市																																																																				
製造設備	機械装置等	石川県能美市																																																																				
貸与資産	土地	大阪府大阪市																																																																				
荷造材料費	925百万円																																																																					
役員報酬及び従業員給料	9,416百万円																																																																					
賞与引当金繰入額	458百万円																																																																					
退職給付費用	1,076百万円																																																																					
役員退職慰労引当金繰入額	253百万円																																																																					
減価償却費	1,186百万円																																																																					
用途	種類	場所																																																																				
(工業機材事業)																																																																						
製造設備	建物	神奈川県厚木市																																																																				
(食器事業)																																																																						
製造設備	機械装置等	佐賀県伊万里市																																																																				
(電子事業)																																																																						
製造設備	建物	福岡県筑前町																																																																				
製造設備	建物	三重県伊勢市																																																																				
製造設備	機械装置等	福岡県筑前町																																																																				
製造設備	機械装置等	三重県伊勢市																																																																				
—	のれん	—																																																																				

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
—	<p>なお、資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。</p> <p>5 事業構造改善費用 食器事業について生産拠点の集約等の事業の構造改善に係る費用であります。 その内訳は、特別退職金537百万円、減損損失343百万円、為替換算調整勘定取崩額1,436百万円及びその他228百万円であります。</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
普通株式	158,428	—	—	158,428
合計	158,428	—	—	158,428

2 自己株式に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
普通株式	10,603	61	8	10,656
合計	10,603	61	8	10,656

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 61千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 8千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月17日 取締役会	普通株式	665	4.50	平成19年3月31日	平成19年6月12日
平成19年11月13日 取締役会	普通株式	665	4.50	平成19年9月30日	平成19年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月9日 取締役会	普通株式	664	利益剰余金	4.50	平成20年3月31日	平成20年6月11日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	158,428	—	—	158,428
合計	158,428	—	—	158,428

2 自己株式に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	10,656	4,065	25	14,696
合計	10,656	4,065	25	14,696

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加 4,000千株

単元未満株式の買取りによる増加 65千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 25千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月9日 取締役会	普通株式	664	4.50	平成20年3月31日	平成20年6月11日
平成20年11月11日 取締役会	普通株式	664	4.50	平成20年9月30日	平成20年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月11日 取締役会	普通株式	359	利益剰余金	2.50	平成21年3月31日	平成21年6月10日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
現金及び現金同等物の期末 残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額と の関係		
現金及び預金勘定	13,284百万円	12,433百万円
流動資産その他	20百万円	20百万円
計	13,304百万円	12,453百万円
預入期間が3ヵ月を超える 定期預金	△1,136百万円	△884百万円
現金及び現金同等物	12,168百万円	11,569百万円

（リース取引関係）

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																												
<p>1 リース物件の所有権が借主に移動すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械及び 装置 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">その他 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">795</td> <td style="text-align: center;">609</td> <td style="text-align: center;">1,404</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">593</td> <td style="text-align: center;">321</td> <td style="text-align: center;">914</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">198</td> <td style="text-align: center;">288</td> <td style="text-align: center;">487</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">222百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">264百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">487百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定期末残高</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">314百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">314百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">147百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">135百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">282百万円</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び 装置 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	795	609	1,404	減価償却累計額相当額	593	321	914	減損損失累計額相当額	3	-	3	期末残高相当額	198	288	487	未経過リース料期末残高相当額		1年内	222百万円	1年超	264百万円	合 計	487百万円	リース資産減損勘定期末残高	0百万円	支払リース料	314百万円	リース資産減損勘定の取崩額	5百万円	減価償却費相当額	314百万円	減損損失	-百万円	未経過リース料		1年内	147百万円	1年超	135百万円	合 計	282百万円	<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>主として、工業機材事業における機械及び装置であります。</p> <p>②リース資産の減価償却の方法</p> <p>「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 ③リース資産」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械及び 装置 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">その他 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">381</td> <td style="text-align: center;">488</td> <td style="text-align: center;">869</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">310</td> <td style="text-align: center;">298</td> <td style="text-align: center;">609</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">70</td> <td style="text-align: center;">190</td> <td style="text-align: center;">260</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">129百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">131百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">260百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定期末残高</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法によっております。</p>		機械及び 装置 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	381	488	869	減価償却累計額相当額	310	298	609	減損損失累計額相当額	-	-	-	期末残高相当額	70	190	260	未経過リース料期末残高相当額		1年内	129百万円	1年超	131百万円	合 計	260百万円	リース資産減損勘定期末残高	-百万円
	機械及び 装置 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																																										
取得価額相当額	795	609	1,404																																																																										
減価償却累計額相当額	593	321	914																																																																										
減損損失累計額相当額	3	-	3																																																																										
期末残高相当額	198	288	487																																																																										
未経過リース料期末残高相当額																																																																													
1年内	222百万円																																																																												
1年超	264百万円																																																																												
合 計	487百万円																																																																												
リース資産減損勘定期末残高	0百万円																																																																												
支払リース料	314百万円																																																																												
リース資産減損勘定の取崩額	5百万円																																																																												
減価償却費相当額	314百万円																																																																												
減損損失	-百万円																																																																												
未経過リース料																																																																													
1年内	147百万円																																																																												
1年超	135百万円																																																																												
合 計	282百万円																																																																												
	機械及び 装置 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																																										
取得価額相当額	381	488	869																																																																										
減価償却累計額相当額	310	298	609																																																																										
減損損失累計額相当額	-	-	-																																																																										
期末残高相当額	70	190	260																																																																										
未経過リース料期末残高相当額																																																																													
1年内	129百万円																																																																												
1年超	131百万円																																																																												
合 計	260百万円																																																																												
リース資産減損勘定期末残高	-百万円																																																																												

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)								
	(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">218百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">218百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> </table> (4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	支払リース料	218百万円	リース資産減損勘定の取崩額	0百万円	減価償却費相当額	218百万円	減損損失	-百万円
支払リース料	218百万円								
リース資産減損勘定の取崩額	0百万円								
減価償却費相当額	218百万円								
減損損失	-百万円								
	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">104百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">167百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">271百万円</td> </tr> </table>	1年内	104百万円	1年超	167百万円	合 計	271百万円		
1年内	104百万円								
1年超	167百万円								
合 計	271百万円								

(有価証券関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
①株 式	9,511	21,229	11,717
②債 券	-	-	-
③その他	-	-	-
小計	9,511	21,229	11,717
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
①株 式	951	883	△67
②債 券	-	-	-
③その他	-	-	-
小計	951	883	△67
合計	10,462	22,112	11,650

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損37百万円を計上しております。

減損処理は、下落率50%以上の場合は全ての銘柄について実施し、下落率が30%以上50%未満の株式の減損にあつては、個別銘柄ごとにその回復可能性を検討し処理することとしております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)
33	27	-

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式	540

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
①株式	4,046	8,715	4,668
②債券	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	4,046	8,715	4,668
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
①株式	6,639	4,747	△1,891
②債券	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	6,639	4,747	△1,891
合計	10,686	13,463	2,776

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損24百万円を計上しております。

減損処理は、下落率50%以上の場合は全ての銘柄について実施し、下落率が30%以上50%未満の株式の減損にあつては、個別銘柄ごとにその回復可能性を検討し処理することとしております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)
246	216	0

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式	535

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容及び利用目的</p> <p>① 輸出入取引に係る為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を利用しております。なお、振当処理の要件を満たす為替予約については、振当処理を採用しております。</p> <p>② 銀行借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。なお、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>③ 地震発生時の建物や設備等の損失を補填する目的で地震デリバティブ取引を利用してしております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>デリバティブ取引については、外貨建債権債務等及び借入金の残高の範囲内で個別的に利用することとしており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容</p> <p>為替予約取引及び金利スワップ取引は、為替相場の変動リスク、金利変動リスクを有しております。</p> <p>なお、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の金融機関であるため、相手先の契約不履行による信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>デリバティブ取引の実行及び管理については、社内規程に基づき財務部が一元的に実行及び管理を行い、定期的に財務担当取締役に対し報告されております。</p> <p>2 取引の時価等に関する事項</p> <p>「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引及びヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引については、注記の対象から除いております。</p> <p>また、地震デリバティブ取引の時価については公正な評価額を算定することが困難であるため、時価評価は行っておりません。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容及び利用目的</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>2 取引の時価等に関する事項</p> <p style="text-align: right;">同左</p>

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																		
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>親会社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。なお、親会社において退職給付信託を設定しております。</p> <p>親会社は平成8年4月より従業員退職制度の一部(68%)について、調整年金制度を採用しております。連結子会社3社は共同で、昭和62年12月より勤続5年以上の定年退職者に対する退職金の一部(68%)について適格退職年金制度を採用しており、上記以外の連結子会社12社もそれぞれ適格退職年金制度を採用し、米国連結子会社は主に、適格退職年金制度に準ずるペンションプランを採用しております。</p> <p>以上の制度に係る退職給付債務等の内容は下記2に記載しております。</p> <p>また連結子会社6社において、複数事業主制度による企業年金制度に加盟しております。</p> <p>2 退職給付債務等の内容</p> <p>(1)退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△22,000百万円</td> </tr> <tr> <td>②年金資産(退職給付信託を含む)</td> <td style="text-align: right;">17,599百万円</td> </tr> <tr> <td>③小計(①+②)</td> <td style="text-align: right;">△4,400百万円</td> </tr> <tr> <td>④未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">2,937百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤合計(③+④)</td> <td style="text-align: right;">△1,463百万円</td> </tr> <tr> <td>⑥前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">2,753百万円</td> </tr> <tr> <td>⑦退職給付引当金(⑤-⑥)</td> <td style="text-align: right;">△4,217百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>(2)退職給付費用の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①勤務費用(注)2</td> <td style="text-align: right;">1,108百万円</td> </tr> <tr> <td>②利息費用</td> <td style="text-align: right;">405百万円</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△232百万円</td> </tr> <tr> <td>④数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">98百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤退職給付費用 (①+②+③+④)</td> <td style="text-align: right;">1,379百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 上記退職給付費用以外に、特別退職金155百万円を支払っており、特別損失として計上しております。</p> <p>2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は①勤務費用に計上しております。</p>	①退職給付債務	△22,000百万円	②年金資産(退職給付信託を含む)	17,599百万円	③小計(①+②)	△4,400百万円	④未認識数理計算上の差異	2,937百万円	⑤合計(③+④)	△1,463百万円	⑥前払年金費用	2,753百万円	⑦退職給付引当金(⑤-⑥)	△4,217百万円	①勤務費用(注)2	1,108百万円	②利息費用	405百万円	③期待運用収益	△232百万円	④数理計算上の差異の費用処理額	98百万円	⑤退職給付費用 (①+②+③+④)	1,379百万円	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>親会社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。なお、親会社において退職給付信託を設定しております。</p> <p>親会社は平成8年4月より従業員退職制度の一部(68%)について、調整年金制度を採用しております。連結子会社3社は共同で、昭和62年12月より勤続5年以上の定年退職者に対する退職金の一部(68%)について適格退職年金制度を採用しており、上記以外の連結子会社11社もそれぞれ適格退職年金制度を採用し、米国連結子会社は主に、適格退職年金制度に準ずるペンションプランを採用しております。</p> <p>以上の制度に係る退職給付債務等の内容は下記2に記載しております。</p> <p>また連結子会社6社において、複数事業主制度による企業年金制度に加盟しております。</p> <p>2 退職給付債務等の内容</p> <p>(1)退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△19,627百万円</td> </tr> <tr> <td>②年金資産(退職給付信託を含む)</td> <td style="text-align: right;">12,392百万円</td> </tr> <tr> <td>③小計(①+②)</td> <td style="text-align: right;">△7,234百万円</td> </tr> <tr> <td>④未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">6,842百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤合計(③+④)</td> <td style="text-align: right;">△392百万円</td> </tr> <tr> <td>⑥前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">3,098百万円</td> </tr> <tr> <td>⑦退職給付引当金(⑤-⑥)</td> <td style="text-align: right;">△3,491百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>(2)退職給付費用の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①勤務費用(注)2</td> <td style="text-align: right;">1,415百万円</td> </tr> <tr> <td>②利息費用</td> <td style="text-align: right;">386百万円</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△204百万円</td> </tr> <tr> <td>④数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">729百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△38百万円</td> </tr> <tr> <td>⑥退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)</td> <td style="text-align: right;">2,288百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 上記退職給付費用以外に、事業構造改善費用に含まれているものを含め、特別退職金1,457百万円を支払っており、特別損失として計上しております。</p> <p>2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は①勤務費用に計上しております。</p>	①退職給付債務	△19,627百万円	②年金資産(退職給付信託を含む)	12,392百万円	③小計(①+②)	△7,234百万円	④未認識数理計算上の差異	6,842百万円	⑤合計(③+④)	△392百万円	⑥前払年金費用	3,098百万円	⑦退職給付引当金(⑤-⑥)	△3,491百万円	①勤務費用(注)2	1,415百万円	②利息費用	386百万円	③期待運用収益	△204百万円	④数理計算上の差異の費用処理額	729百万円	⑤過去勤務債務の費用処理額	△38百万円	⑥退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)	2,288百万円
①退職給付債務	△22,000百万円																																																		
②年金資産(退職給付信託を含む)	17,599百万円																																																		
③小計(①+②)	△4,400百万円																																																		
④未認識数理計算上の差異	2,937百万円																																																		
⑤合計(③+④)	△1,463百万円																																																		
⑥前払年金費用	2,753百万円																																																		
⑦退職給付引当金(⑤-⑥)	△4,217百万円																																																		
①勤務費用(注)2	1,108百万円																																																		
②利息費用	405百万円																																																		
③期待運用収益	△232百万円																																																		
④数理計算上の差異の費用処理額	98百万円																																																		
⑤退職給付費用 (①+②+③+④)	1,379百万円																																																		
①退職給付債務	△19,627百万円																																																		
②年金資産(退職給付信託を含む)	12,392百万円																																																		
③小計(①+②)	△7,234百万円																																																		
④未認識数理計算上の差異	6,842百万円																																																		
⑤合計(③+④)	△392百万円																																																		
⑥前払年金費用	3,098百万円																																																		
⑦退職給付引当金(⑤-⑥)	△3,491百万円																																																		
①勤務費用(注)2	1,415百万円																																																		
②利息費用	386百万円																																																		
③期待運用収益	△204百万円																																																		
④数理計算上の差異の費用処理額	729百万円																																																		
⑤過去勤務債務の費用処理額	△38百万円																																																		
⑥退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)	2,288百万円																																																		

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)												
<p>(3)退職給付債務等の計算基礎</p> <p>①退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>②割引率 主として 2.0%</p> <p>③期待運用収益率 主として 2.0%</p> <p>④数理計算上の差異の処理年数 主として発生年度の翌期から10年（定額法）</p> <p>⑤ —</p> <p>3 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>(1)制度全体の積立状況に関する事項（平成19年3月31日現在）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">132,459百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">139,971百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△7,512百万円</td> </tr> </table> <p>(2)制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合（自平成18年4月1日 至 平成19年3月31日） 2.8%</p> <p>(3)補足説明 上記（1）の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高34,122百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。 なお、上記（2）の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正（その2）」（企業会計基準第14号 平成19年5月15日）を適用しております。</p>	年金資産の額	132,459百万円	年金財政上の給付債務の額	139,971百万円	差引額	△7,512百万円	<p>(3)退職給付債務等の計算基礎</p> <p>①退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>②割引率 主として 2.0%</p> <p>③期待運用収益率 主として 2.0%</p> <p>④数理計算上の差異の処理年数 主として発生年度の翌期から10年（定額法）</p> <p>⑤過去勤務債務の額の処理年数 一括処理</p> <p>3 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>(1)制度全体の積立状況に関する事項（平成20年3月31日現在）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">116,372百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">147,188百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△30,815百万円</td> </tr> </table> <p>(2)制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合（自平成19年4月1日 至 平成20年3月31日） 2.9%</p> <p>(3)補足説明 上記（1）の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高34,179百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。 なお、上記（2）の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。</p>	年金資産の額	116,372百万円	年金財政上の給付債務の額	147,188百万円	差引額	△30,815百万円
年金資産の額	132,459百万円												
年金財政上の給付債務の額	139,971百万円												
差引額	△7,512百万円												
年金資産の額	116,372百万円												
年金財政上の給付債務の額	147,188百万円												
差引額	△30,815百万円												

（ストック・オプション等関係）

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) (百万円)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) (百万円)
	たな卸資産未実現利益		たな卸資産未実現利益
	固定資産未実現利益		固定資産未実現利益
	未払事業税		未払事業税
	賞与引当金		賞与引当金
	退職給付引当金		退職給付引当金
	役員退職慰労引当金		役員退職慰労引当金
	たな卸資産評価損		たな卸資産評価損
	税務上の繰越欠損金		税務上の繰越欠損金
	その他		その他
	繰延税金資産小計		繰延税金資産小計
	評価性引当額		評価性引当額
	繰延税金資産合計		繰延税金資産合計
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)
	退職給付信託設定益		退職給付信託設定益
	固定資産圧縮積立金		固定資産圧縮積立金
	特別償却準備金		特別償却準備金
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	その他		その他
	繰延税金負債合計		繰延税金負債合計
	繰延税金負債の純額		繰延税金負債の純額
	繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
	(百万円)		(百万円)
	流動資産－繰延税金資産		流動資産－繰延税金資産
	固定資産－繰延税金資産		固定資産－繰延税金資産
	固定負債－繰延税金負債		流動負債－その他(繰延税金負債)
			固定負債－繰延税金負債
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 (%)	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 税金等調整前当期純損失のため記載しておりません。
	法定実効税率		
	(調整)		
	交際費等永久に損金に算入されない項目		
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目		
	住民税均等割等		
	海外連結子会社の税率差異		
	評価性引当額		
	試験研究費の税額控除		
	未実現利益の消去		
	のれん償却額		
	その他		
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	工業機材 (百万円)	食器 (百万円)	電子 (百万円)	セラミック・マテリアル (百万円)	環境エンジニアリング (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	46,528	17,723	12,676	33,192	23,247	133,368	—	133,368
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	31	57	0	1,033	585	1,707	(1,707)	—
計	46,559	17,780	12,676	34,225	23,833	135,076	(1,707)	133,368
営業費用	40,032	17,250	11,885	29,739	21,379	120,287	2,592	122,880
営業利益	6,526	529	791	4,486	2,454	14,788	(4,300)	10,488
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出								
資産	34,572	15,488	9,550	30,713	16,272	106,597	35,046	141,643
減価償却費	1,256	691	567	971	212	3,699	271	3,971
減損損失	—	279	—	—	—	279	56	336
資本的支出	1,503	709	392	1,793	194	4,593	491	5,084

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	工業機材 (百万円)	食器 (百万円)	電子 (百万円)	セラミック・マテリアル (百万円)	環境エンジニアリング (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	38,716	13,112	10,411	29,509	21,233	112,984	—	112,984
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	36	39	0	758	1,065	1,900	(1,900)	—
計	38,753	13,151	10,411	30,268	22,298	114,884	(1,900)	112,984
営業費用	36,941	14,739	9,958	27,016	20,468	109,124	3,052	112,176
営業利益又は営業損失(△)	1,811	△1,587	453	3,251	1,830	5,760	(4,952)	807
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出								
資産	28,325	11,898	6,167	26,325	13,360	86,078	26,999	113,077
減価償却費	1,490	592	399	1,151	272	3,907	307	4,214
減損損失	139	337	473	—	4	954	—	954
資本的支出	2,240	343	167	1,374	433	4,558	564	5,122

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、当社の事業部単位により区分しております。

2 各事業区分の主要製品の名称

事業区分	主な製品
工業機材	研削砥石、ダイヤモンド工具、CBN工具、ドレッサ、研磨布紙、研削・研磨関連商品（研削油剤等）
食器	陶磁器食器、クリスタルガラス食器、金属食器、その他食器関連商品、装飾・美術品等
電子	蛍光表示管及び同モジュール、厚膜印刷技術応用製品等
セラミック・マテリアル	電子ペースト、厚膜印刷回路基板、セラミック部品、セラミック資材（石膏、水金、転写紙等）、デンタル関連商品、セラミック原料、電子部材等
環境エンジニアリング	遠赤外線ヒーター及び乾燥機、高能率焼成炉RHK、特殊高温雰囲気炉、スタティックミキサー及び応用装置、濾過装置、研削機械、超硬丸鋸切断機等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は親会社の一般管理費用であります。

前連結会計年度 4,314 百万円

当連結会計年度 4,904 百万円

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、主に親会社での余資運用資金、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

前連結会計年度 35,188 百万円

当連結会計年度 27,157 百万円

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 ②たな卸資産」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号（平成18年7月5日公表分））を適用しております。この変更に伴い、当連結会計年度における営業利益は、工業機材事業が48百万円、電子事業が20百万円、セラミック・マテリアル事業が13百万円、環境エンジニアリング事業が34百万円、それぞれ減少しており、食器事業の営業損失が23百万円増加しております。

6 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産（リース資産を除く）」に記載のとおり、当連結会計年度より平成20年度税制改正を機に、改正後の法定耐用年数と同一の耐用年数を適用しております。この変更に伴い、当連結会計年度における営業利益は、工業機材事業が62百万円、電子事業が0百万円、セラミック・マテリアル事業が42百万円、それぞれ減少しており、環境エンジニアリング事業が0百万円増加しております。また食器事業の営業損失が0百万円減少しております。

7 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 ③リース資産」に記載のとおり、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））を適用しております。この変更に伴う当連結会計年度における営業利益又は営業損失への影響は軽微であります。

8 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更（連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い）」に記載のとおり、当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。この変更に伴う当連結会計年度における営業利益又は営業損失への影響は軽微であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	113,598	13,143	3,108	2,846	670	133,368	—	133,368
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,964	46	139	2,699	5	15,854	(15,854)	—
計	126,563	13,189	3,247	5,546	675	149,223	(15,854)	133,368
営業費用	116,612	13,006	3,032	5,530	655	138,836	(15,956)	122,880
営業利益	9,950	183	215	16	20	10,386	101	10,488
II 資産	104,123	6,263	1,927	4,285	600	117,199	24,444	141,643

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	97,629	9,656	2,550	2,729	417	112,984	—	112,984
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,194	56	121	2,492	11	11,876	(11,876)	—
計	106,824	9,713	2,671	5,221	428	124,860	(11,876)	112,984
営業費用	105,712	9,758	2,638	5,733	417	124,260	(12,083)	112,176
営業利益又は営業損失 (△)	1,112	△45	32	△511	11	600	207	807
II 資産	84,957	4,650	1,090	2,495	389	93,584	19,492	113,077

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 米 州 …… アメリカ、カナダ
- (2) 欧 州 …… イギリス、ドイツ
- (3) ア ジ ア …… スリランカ、フィリピン、タイ
- (4) その他の地域 …… オーストラリア

3 消去又は全社項目に含めた全社資産の金額は、主に親会社での余資運用資金、長期投資資金（投資有価証券）であります。

前連結会計年度 26,421 百万円

当連結会計年度 19,025 百万円

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ②たな卸資産」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号（平成18年7月5日公表分））を適用しております。この変更に伴い、当連結会計年度における営業利益は、日本が140百万円減少しております。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産（リース資産を除く）」に記載のとおり、当連結会計年度より平成20年度税制改正を機に、改正後の法定耐用年数と同一の耐用年数を適用しております。この変更に伴い、当連結会計年度における営業利益は、日本が104百万円減少しております。

- 6 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 ③リース資産」に記載のとおり、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。この変更に伴う当連結会計年度における営業利益又は営業損失への影響は軽微であります。
- 7 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)」に記載のとおり、当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。この変更に伴う当連結会計年度における営業利益又は営業損失への影響は軽微であります。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)
I 海外売上高	14,226	4,172	19,116	1,107	38,624
II 連結売上高					133,368
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.7	3.1	14.4	0.8	29.0

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)
I 海外売上高	10,839	3,399	18,667	790	33,696
II 連結売上高					112,984
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	9.6	3.0	16.5	0.7	29.8

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 米 州 アメリカ、カナダ
(2) 欧 州 イギリス、ドイツ
(3) ア ジ ア 韓国、台湾、中国
(4) その他の地域 オーストラリア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(関連当事者との取引)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	528.40円	432.49円
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純損失(△)	38.36円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 については、潜在株式が存在しないた め記載しておりません。	△46.82円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 については、1株当たり当期純損失で あり、また、潜在株式が存在しないた め記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益 又は当期純損失(△) (百万円)	5,669	△6,861
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△) (百万円)	5,669	△6,861
期中平均株式数 (千株)	147,791	146,527

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,743	6,124
受取手形	5,780	4,228
売掛金	21,794	12,987
貯蔵品	0	0
前渡金	—	2
前払費用	201	165
繰延税金資産	522	—
短期貸付金	20	20
関係会社短期貸付金	3,950	10,194
立替金	1,324	970
未収入金	1,483	1,586
貸倒引当金	△37	△1,240
流動資産合計	40,782	35,039
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	6,141	6,069
窯	10	—
機械及び装置（純額）	136	65
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品（純額）	384	282
土地	8,947	8,159
リース資産（純額）	—	20
建設仮勘定	12	25
その他（純額）	—	4
有形固定資産合計	15,635	14,627
無形固定資産		
のれん	90	1
ソフトウェア	176	133
電話加入権	31	30
無形固定資産合計	299	165
投資その他の資産		
投資有価証券	20,381	12,611
関係会社株式	21,200	17,728
出資金	0	0
関係会社出資金	553	631
関係会社長期貸付金	2,810	3,710
長期前払費用	2,792	3,093
その他	345	336
貸倒引当金	△94	△813
投資その他の資産合計	47,991	37,298
固定資産合計	63,925	52,091
資産合計	104,708	87,131

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1	1
買掛金	8,760	4,978
短期借入金	15,470	16,526
1年内返済予定の長期借入金	900	1,100
リース債務	—	6
未払金	71	35
未払費用	606	415
未払法人税等	354	32
繰延税金負債	—	32
前受金	161	270
預り金	814	761
賞与引当金	146	157
設備関係未払金	201	211
流動負債合計	27,487	24,528
固定負債		
長期借入金	6,700	7,300
リース債務	—	15
繰延税金負債	4,094	1,562
役員退職慰労引当金	452	384
長期リース資産減損勘定	0	—
固定負債合計	11,247	9,261
負債合計	38,735	33,790
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,632	15,632
資本剰余金		
資本準備金	18,810	18,810
その他資本剰余金	2	—
資本剰余金合計	18,812	18,810
利益剰余金		
利益準備金	3,479	3,479
その他利益剰余金		
別途準備金	22,500	22,500
固定資産圧縮積立金	76	76
繰越利益剰余金	4,226	△2,329
利益剰余金合計	30,282	23,726
自己株式	△5,170	△6,497
株主資本合計	59,556	51,671
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,416	1,669
評価・換算差額等合計	6,416	1,669
純資産合計	65,973	53,341
負債純資産合計	104,708	87,131

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	92,992	79,035
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	—	—
当期商品及び製品仕入高	85,960	73,107
合計	85,960	73,107
商品及び製品期末たな卸高	—	—
売上原価	85,960	73,107
売上総利益	7,032	5,928
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	1,656	1,906
退職給付費用	102	193
賞与引当金繰入額	146	157
役員退職慰労引当金繰入額	93	159
福利厚生費	273	284
減価償却費	276	302
賃借料及び保険料	268	—
賃借料	—	204
旅費及び通信費	172	161
業務委託費	470	383
その他	1,255	1,694
販売費及び一般管理費合計	4,715	5,448
営業利益	2,317	479
営業外収益		
受取利息	111	147
受取配当金	1,728	1,609
受取賃貸料	1,297	1,188
その他	15	23
営業外収益合計	3,152	2,970
営業外費用		
支払利息	258	279
固定資産賃貸費用	677	618
その他	105	63
営業外費用合計	1,041	961
経常利益	4,428	2,487

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	—	176
投資有価証券売却益	27	8
関係会社清算益	—	62
貸倒引当金戻入額	14	21
その他	1	0
特別利益合計	43	268
特別損失		
固定資産処分損	99	200
減損損失	332	93
投資有価証券評価損	37	18
関係会社株式評価損	490	3,975
関係会社貸倒引当金繰入額	—	1,955
特別退職金	—	149
その他	27	242
特別損失合計	987	6,634
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	3,485	△3,877
法人税、住民税及び事業税	500	87
法人税等調整額	300	1,260
法人税等合計	800	1,347
当期純利益又は当期純損失 (△)	2,685	△5,224

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	15,632	15,632
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	15,632	15,632
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	18,810	18,810
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	18,810	18,810
その他資本剰余金		
前期末残高	2	2
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△2
当期変動額合計	△0	△2
当期末残高	2	—
資本剰余金合計		
前期末残高	18,812	18,812
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△2
当期変動額合計	△0	△2
当期末残高	18,812	18,810

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	3,479	3,479
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,479	3,479
その他利益剰余金		
別途準備金		
前期末残高	22,500	22,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	22,500	22,500
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	76	76
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	76	76
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,870	4,226
当期変動額		
剰余金の配当	△1,330	△1,329
当期純利益又は当期純損失(△)	2,685	△5,224
自己株式の処分	—	△1
当期変動額合計	1,355	△6,556
当期末残高	4,226	△2,329
利益剰余金合計		
前期末残高	28,927	30,282
当期変動額		
剰余金の配当	△1,330	△1,329
当期純利益又は当期純損失(△)	2,685	△5,224
自己株式の処分	—	△1
当期変動額合計	1,355	△6,556
当期末残高	30,282	23,726
自己株式		
前期末残高	△5,141	△5,170
当期変動額		
自己株式の処分	4	11
自己株式の取得	△32	△1,338
当期変動額合計	△28	△1,326
当期末残高	△5,170	△6,497

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	58,230	59,556
当期変動額		
剰余金の配当	△1,330	△1,329
当期純利益又は当期純損失(△)	2,685	△5,224
自己株式の処分	4	8
自己株式の取得	△32	△1,338
当期変動額合計	1,326	△7,884
当期末残高	59,556	51,671
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	11,484	6,416
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,068	△4,747
当期変動額合計	△5,068	△4,747
当期末残高	6,416	1,669
評価・換算差額等合計		
前期末残高	11,484	6,416
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,068	△4,747
当期変動額合計	△5,068	△4,747
当期末残高	6,416	1,669
純資産合計		
前期末残高	69,714	65,973
当期変動額		
剰余金の配当	△1,330	△1,329
当期純利益又は当期純損失(△)	2,685	△5,224
自己株式の処分	4	8
自己株式の取得	△32	△1,338
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,068	△4,747
当期変動額合計	△3,741	△12,631
当期末残高	65,973	53,341

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 事業年度末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 先入先出法による原価法</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 (1)有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%相当額に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益が53百万円、経常利益及び税引前当期純利益が71百万円減少しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 先入先出法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号(平成18年7月5日公表分))を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純損失に与える影響はありません。</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 (1)有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (追加情報) 平成20年度税制改正により法定耐用年数が見直されたのを機に耐用年数の見直しを行った結果、改正後の法定耐用年数と同一の耐用年数を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>(2)無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法によっております。</p> <p>(3) —</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、以下の方法により計上しております。</p> <p style="margin-left: 20px;">a 一般債権 貸倒実績率法</p> <p style="margin-left: 20px;">b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、夏季賞与支給見込額のうち当事業年度対応額を計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、定額法（期間10年）により、発生年度の翌期から費用処理することとしており、過去勤務債務は発生時に一括処理することとしております。</p>	<p>(2)無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 (会計方針の変更) 従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純損失に与える影響はありません。</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)退職給付引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p>
<p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>5 —</p>
<p>6 ヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。</p>	<p>6 ヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法 同左</p>
<p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引 金利スワップ取引 ヘッジ対象 外貨建債権債務及び外貨建予定取引 借入金利息</p>	<p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>
<p>(3)ヘッジ方針 輸出入取引に係る為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を利用しております。その為替予約取引額については、輸出入取引ともに受注及び仕入れに基づく実需額を限度とする方針を採っております。また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。</p>	<p>(3)ヘッジ方針 同左</p>
<p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
—	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において、「窯」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「その他(純額)(有形固定資産)」として掲記しております。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1 前事業年度において、「当期委託加工品引取高」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「当期商品及び製品仕入高」として掲記しております。</p> <p>2 前事業年度において、「賃借料及び保険料」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「賃借料」「その他(販売費及び一般管理費)」に区分掲記しております。なお、前事業年度の「賃借料及び保険料」に含まれる「賃借料」「その他(販売費及び一般管理費)」は、それぞれ248百万円、19百万円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 16,082百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 14,435百万円
2 偶発債務	2 偶発債務
輸出手形割引高 39百万円	輸出手形割引高 0百万円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																					
<p>1 —</p> <p>2 固定資産処分損の内訳 建物50百万円、窯0百万円、機械及び装置4百万円、 工具、器具及び備品15百万円の除却損等であります。</p> <p>3 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループにつ いて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>子会社貸与製造設備</td> <td>建物</td> <td>石川県能美市</td> </tr> <tr> <td>子会社貸与製造設備</td> <td>機械及び 装置</td> <td>石川県能美市</td> </tr> <tr> <td>貸与資産</td> <td>土地</td> <td>大阪府大阪市</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は管理会計上の事業区分を基礎にグルーピングし ております。なお、処分を決定した資産については他 の資産とは区分してグルーピングしております。 上記の子会社貸与製造設備は、食器事業を営む子会社 での生産の一部停止に伴い資産の処分を決定したた め、また貸与資産については、市場価格が下落したた め帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計 上いたしました。 減損損失は332百万円であり、その内訳は建物200百万 円、機械及び装置23百万円、土地56百万円、その他2 百万円及び原状回復費用50百万円であります。 なお、資産グループの回収可能価額は正味売却価額に より測定しており、土地については不動産鑑定基準に 準ずる方法によっております。</p>	用途	種類	場所	子会社貸与製造設備	建物	石川県能美市	子会社貸与製造設備	機械及び 装置	石川県能美市	貸与資産	土地	大阪府大阪市	<p>1 固定資産売却益の内訳 建物6百万円、土地169百万円及びその他0百万円で あります。</p> <p>2 固定資産処分損の内訳 建物140百万円、工具、器具及び備品43百万円及びそ の他16百万円であります。</p> <p>3 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループにつ いて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>子会社貸与製造設備</td> <td>機械及び 装置</td> <td>福岡県筑前町</td> </tr> <tr> <td>電子事業</td> <td>のれん</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は管理会計上の事業区分を基礎にグルーピングし ております。なお、処分を決定した資産については他 の資産とは区分してグルーピングしております。 上記の子会社貸与製造設備及びのれんは、電子事業を 営む子会社の不採算分野からの撤退等により、関連す る製造設備等の処分を決定したため、帳簿価額を回収 可能価額まで減額し、減損損失を計上いたしました。 減損損失は93百万円であり、その内訳は機械及び装置 2百万円及びのれん90百万円であります。 なお、資産グループの回収可能価額は正味売却価額に より測定しております。</p>	用途	種類	場所	子会社貸与製造設備	機械及び 装置	福岡県筑前町	電子事業	のれん	—
用途	種類	場所																				
子会社貸与製造設備	建物	石川県能美市																				
子会社貸与製造設備	機械及び 装置	石川県能美市																				
貸与資産	土地	大阪府大阪市																				
用途	種類	場所																				
子会社貸与製造設備	機械及び 装置	福岡県筑前町																				
電子事業	のれん	—																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	10,603	61	8	10,656
合計	10,603	61	8	10,656

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 61千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 8千株

当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	10,656	4,065	25	14,696
合計	10,656	4,065	25	14,696

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加 4,000千株

単元未満株式の買取りによる増加 65千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 25千株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 20%;">機械及び装置 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">工具、器具及び備品 (百万円)</th> <th style="width: 45%;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">644</td> <td style="text-align: center;">306</td> <td style="text-align: center;">951</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">498</td> <td style="text-align: center;">172</td> <td style="text-align: center;">671</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">143</td> <td style="text-align: center;">134</td> <td style="text-align: center;">277</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">152百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">124百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">277百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定期末残高</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">216百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">216百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		機械及び装置 (百万円)	工具、器具及び備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	644	306	951	減価償却累計額相当額	498	172	671	減損損失累計額相当額	3	-	3	期末残高相当額	143	134	277	未経過リース料期末残高相当額		1年内	152百万円	1年超	124百万円	合計	277百万円	リース資産減損勘定期末残高	0百万円	支払リース料	216百万円	リース資産減損勘定の取崩額	5百万円	減価償却費相当額	216百万円	減損損失	-百万円	<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容 有形固定資産 主として、工具、器具及び備品であります。</p> <p>②リース資産の減価償却の方法 「重要な会計方針 3 固定資産の減価償却の方法 (3) リース資産」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 20%;">機械及び装置 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">工具、器具及び備品 (百万円)</th> <th style="width: 45%;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">293</td> <td style="text-align: center;">243</td> <td style="text-align: center;">537</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">247</td> <td style="text-align: center;">167</td> <td style="text-align: center;">415</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">46</td> <td style="text-align: center;">76</td> <td style="text-align: center;">122</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">75百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">46百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">122百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定期末残高</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法によっております。</p>		機械及び装置 (百万円)	工具、器具及び備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	293	243	537	減価償却累計額相当額	247	167	415	減損損失累計額相当額	-	-	-	期末残高相当額	46	76	122	未経過リース料期末残高相当額		1年内	75百万円	1年超	46百万円	合計	122百万円	リース資産減損勘定期末残高	-百万円
	機械及び装置 (百万円)	工具、器具及び備品 (百万円)	合計 (百万円)																																																																		
取得価額相当額	644	306	951																																																																		
減価償却累計額相当額	498	172	671																																																																		
減損損失累計額相当額	3	-	3																																																																		
期末残高相当額	143	134	277																																																																		
未経過リース料期末残高相当額																																																																					
1年内	152百万円																																																																				
1年超	124百万円																																																																				
合計	277百万円																																																																				
リース資産減損勘定期末残高	0百万円																																																																				
支払リース料	216百万円																																																																				
リース資産減損勘定の取崩額	5百万円																																																																				
減価償却費相当額	216百万円																																																																				
減損損失	-百万円																																																																				
	機械及び装置 (百万円)	工具、器具及び備品 (百万円)	合計 (百万円)																																																																		
取得価額相当額	293	243	537																																																																		
減価償却累計額相当額	247	167	415																																																																		
減損損失累計額相当額	-	-	-																																																																		
期末残高相当額	46	76	122																																																																		
未経過リース料期末残高相当額																																																																					
1年内	75百万円																																																																				
1年超	46百万円																																																																				
合計	122百万円																																																																				
リース資産減損勘定期末残高	-百万円																																																																				

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失
1年内 3百万円	支払リース料 145百万円
1年超 9百万円	リース資産減損勘定の取崩額 0百万円
合 計 13百万円	減価償却費相当額 145百万円
	減損損失 ー百万円
	(4) 減価償却費相当額の算定方法
	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料
	1年内 3百万円
	1年超 8百万円
	合 計 12百万円

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	3,185	3,466	281

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	3,185	2,524	△661

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 賞与引当金 59 退職給付引当金 2,997 役員退職慰労引当金 193 関係会社株式評価損 398 その他 927 繰延税金資産小計 4,575 評価性引当額 △429 繰延税金資産合計 4,145 (繰延税金負債) 退職給付信託設定益 3,289 固定資産圧縮積立金 52 その他有価証券評価差額金 4,376 繰延税金負債合計 7,717 繰延税金負債の純額 3,572	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 賞与引当金 63 退職給付引当金 2,917 役員退職慰労引当金 155 関係会社株式評価損 2,010 貸倒引当金 795 その他 809 繰延税金資産小計 6,752 評価性引当額 △3,835 繰延税金資産合計 2,917 (繰延税金負債) 退職給付信託設定益 3,289 固定資産圧縮積立金 52 その他有価証券評価差額金 1,138 その他 32 繰延税金負債合計 4,511 繰延税金負債の純額 1,594
	繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。		繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。
	(百万円)		(百万円)
	流動資産－繰延税金資産 522		流動負債－繰延税金負債 32
	固定負債－繰延税金負債 4,094		固定負債－繰延税金負債 1,562
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 (%) 法定実効税率 40.6 (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.8 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △15.6 住民税均等割等 0.3 外国税額控除 △1.7 評価性引当額 2.4 試験研究費の税額控除 △3.7 その他 △0.2 税効果会計適用後の法人税等の負担率 22.9	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 税引前当期純損失のため記載しておりません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	446.45円	371.12円
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純損失(△)	18.17円	△35.66円
	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益 又は当期純損失(△) (百万円)	2,685	△5,224
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△) (百万円)	2,685	△5,224
期中平均株式数 (千株)	147,791	146,527

(部門別売上高比較)

(単位 百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		増減	
工業機材	34,397	(37.0%)	28,508	(36.1%)	△5,889	△ 17.1%
食器	10,408	(11.2%)	7,938	(10.0%)	△2,470	△ 23.7%
電子	10,931	(11.8%)	7,949	(10.0%)	△2,981	△ 27.3%
セラミック・マテリアル	17,965	(19.3%)	16,802	(21.3%)	△1,162	△ 6.5%
環境エンジニアリング	19,290	(20.7%)	17,836	(22.6%)	△1,453	△ 7.5%
総計	92,992	(100.0%)	79,035	(100.0%)	△13,957	△ 15.0%

(注) ()内は、構成比率

輸出額

(単位 百万円)

工業機材	6,359	(18.5%)	5,103	(17.9%)	△1,255	△ 19.8%
食器	4,947	(47.5%)	3,552	(44.8%)	△1,395	△ 28.2%
電子	7,623	(69.7%)	5,607	(70.5%)	△2,015	△ 26.4%
セラミック・マテリアル	2,629	(14.6%)	3,685	(21.9%)	1,055	40.2%
環境エンジニアリング	4,041	(21.0%)	4,468	(25.1%)	426	10.6%
総計	25,601	(27.5%)	22,417	(28.4%)	△3,183	△ 12.4%

(注) ()内は、輸出比率

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動 (平成21年6月26日付)

① 代表取締役の異動予定

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

1) 新任監査役候補 (1名)

ふじ い まさ とし

藤井正敏 (現 監査室付)

2) 退任予定取締役 (2名)

やま だ よう いち

山田陽一 (現 取締役 専務執行役員 食器事業本部長)
当社顧問に就任予定

すず き よう いち

鈴木洋一 (現 取締役 専務執行役員 セラミック・マテリアル事業本部長)
当社顧問に就任予定

3) 退任予定監査役 (1名)

ひろ ざわ ひろ やす

広沢博保 (現 常勤監査役)
当社顧問に就任予定

<ご参考>

平成21年6月26日付予定の役員及び執行役員の体制は以下のとおりであります。

代表取締役会長	赤羽 昇	
代表取締役社長	種村 均	
取締役 専務執行役員	佐分孝一	(昇任) 工業機材事業本部長
取締役 専務執行役員	村田 実	(昇任) セラミック・マテリアル事業本部長 兼 電子事業部長
専務執行役員	堀口 隆	(昇任) 共立マテリアル株式会社代表取締役社長
取締役 常務執行役員	中山和尊	開発・技術本部長
取締役 常務執行役員	小倉 忠	環境エンジニアリング事業本部長 兼 人事部、経営企画室、 秘書室、広報室担当 兼 株式会社ノリタケエンジニアリング 代表取締役社長
常務執行役員	丸林民夫	食器事業部長 兼 株式会社ノリタケテーブルウェア代表取締役 社長 兼 日本陶器株式会社代表取締役社長 兼 Noritake Lanka Porcelain (Private) Limited 取締役会長
取締役 執行役員	山田耕三	財務部長 兼 法務部、総務部、監査室、情報企画室担当
取締役 執行役員	島崎 悟	NORITAKE CO., INC. 取締役社長
執行役員	佐伯恭二	ノリタケ機材株式会社代表取締役社長
執行役員	小倉久也	株式会社ノリタケボンデッドアブレーション代表取締役社長
執行役員	加藤公平	株式会社ノリタケコーテッドアブレーション代表取締役社長
執行役員	早坂謙司	株式会社ノリタケスーパーアブレーション代表取締役社長
執行役員	中川正弘	株式会社ノリタケセラミックス代表取締役社長
執行役員	馬淵義隆	食器事業部副事業部長
常勤監査役	安藤一成	
常勤監査役	藤井正敏	(新任)
社外監査役	岡本和也	
社外監査役	森山寧慈	

以 上

【ご参考】 平成21年3月期決算短信 補足資料

1. 当期業績（連結）の概要

①当期決算のポイント

【業績】

売上高1,129.8億円（前期比△15.3%）、営業利益8.0億円（前期比△92.3%）、
経常利益11.7億円（前期比△89.3%）、当期利益△68.6億円。

*6期振りの減収、7期振りの営業・経常減益。連結決算公表開始以来、初の最終赤字。

【連結の範囲】

連結会社 36社（2社減少） 持分法適用会社 2社（増減なし）

*連結会社の減少は、ノリタケ機材(株)と(株)ノリタケジプサム、(株)ノリタケエンジニアリングと
(株)ノリタケリフラクトリーがそれぞれ合併したことによる。

【為替の影響】

15円の円高（前期118円→当期103円）により、売上高33億円、経常利益16億円減少。

【特別損失／構造改革費用等】

食器事業及び電子事業の再構築に着手。食器28.7億円、電子12.4億円の特別損失を計上。

【繰延税金資産の取崩し】

業績の悪化に伴い、繰延税金資産の回収可能性を見直した結果、25億円を取崩し。

【期末配当金】

期末配当2.5円／株（年間7.0円／株）に減配（前期年間9.0円／株）。

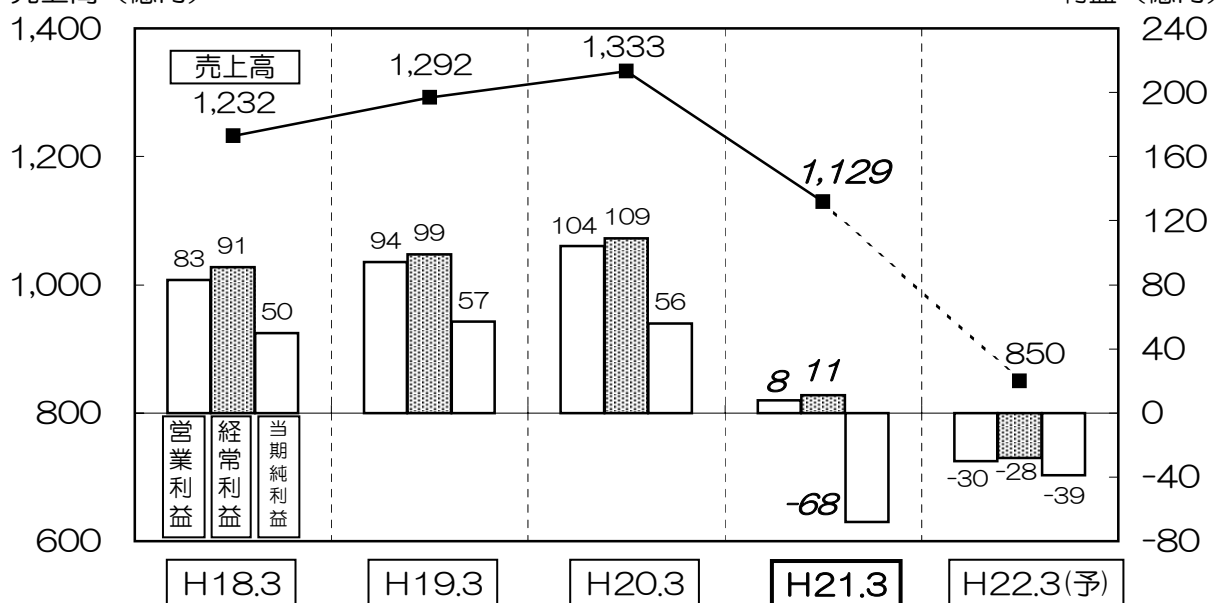
②期別業績推移

(単位：億円 未満切捨)

	H18.3		H19.3		H20.3		H21.3		H22.3 (予)	
	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比
売上高	1,232	+4.1%	1,292	+4.9%	1,333	+3.2%	1,129	△15.3%	850	△24.8%
営業利益	83	+20.7%	94	+13.2%	104	+10.8%	8	△92.3%	△30	—
経常利益	91	+21.4%	99	+8.5%	109	+9.5%	11	△89.3%	△28	—
特別損益	△1	—	4	—	△7	—	△42	—	△8	—
税前利益	90	+33.9%	103	+15.4%	101	△2.2%	△30	—	△36	—
当期利益	50	+25.7%	57	+15.2%	56	△2.2%	△68	—	△39	—
US\$為替	111円		116円		118円		103円		90円	

売上高（億円）

利益（億円）



③人員数

(単位：人)

	前期 (H20.3)			当期 (H21.3)			前期比
	正規	非正規	合計	正規	非正規	合計	
単 独	203	12	215	213	18	231	16
国内グループ	3,432	1,329	4,761	2,936	952	3,888	△ 873
海外グループ	1,645	275	1,920	1,305	106	1,411	△ 509
合 計	5,280	1,616	6,896	4,454	1,076	5,530	△ 1,366

(注) 正規、非正規ともに期末人員数。非正規には、パート及び嘱託のほか、派遣社員も含まれている。

④設備投資

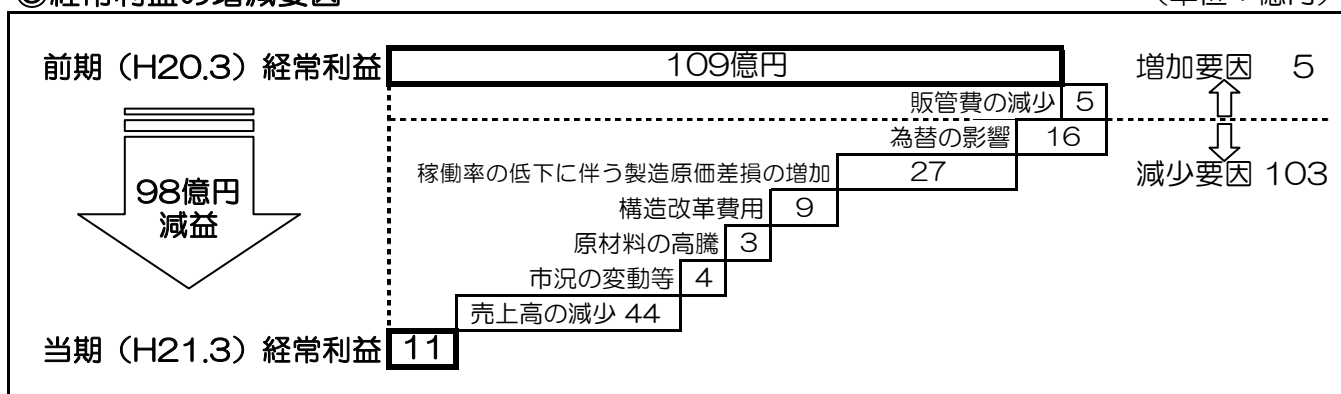
(単位：億円)

	前期 (H20.3)		当期 (H21.3)	
	設備投資	減価償却費	設備投資	減価償却費
工 業 機 材	15	12	22	15
食 器	7	7	3	6
電 子	4	6	2	4
セラミック・マテリアル	18	10	14	11
環境エンジニアリング	2	2	4	3
管 理 部 門	5	3	6	3
合 計	51	40	51	42

(注) 当期における主な投資案件：工業機材／高効率一貫生産ラインの新設5億円
工業機材／ダイヤモンド工具増産設備4億円

⑤経常利益の増減要因

(単位：億円)



⑥特別損益

・特別利益

株式売却益2.2億円、固定資産売却益1.8億円ほか 合計4.6億円

・特別損失

(単位：億円)

	為替換算調整勘定取崩	特別退職金	固定資産処分損	投資有価証券評価損	減損損失	その他	合計
食 器	14.2	7.2	1.4	-	3.4	2.5	28.7
電 子	0.1	5.5	0.1	-	4.7	2.0	12.4
工業機材	-	1.9	1.0	-	1.4	0.2	4.5
そ の 他	-	-	0.9	0.2	0.0	0.2	1.3
合 計	14.3	14.6	3.4	0.2	9.5	4.9	46.9

*決算短信P/Lに記載の「事業構造改善費用」は、その内訳に対応した科目に再集計している。

⑦セグメント別業績

(単位：億円)

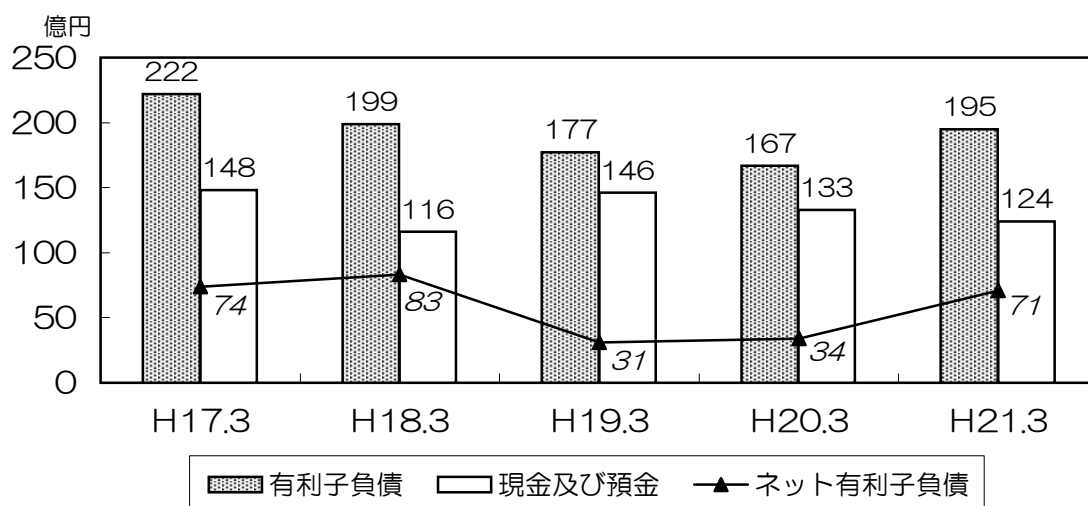
セグメント	前期 (H20.3)				当期 (H21.3)				
	売上高		営業利益		売上高			営業利益	
	金額	構成比	金額	利益率	金額	前期比	構成比	金額	利益率
工業機材	465	35	50.3	10.8%	387	△16.8%	34	1.1	0.3%
食器	177	13	△0.4	△0.2%	131	△26.0%	12	△21.6	△16.5%
電子	127	10	3.8	3.0%	104	△17.9%	9	△0.0	△0.0%
セラミック・マテリアル	332	25	34.2	10.3%	295	△11.1%	26	19.6	6.6%
環境エンジニアリング	232	17	17.0	7.3%	212	△8.7%	19	9.0	4.2%
合計	1,333	100	104.9	7.9%	1,129	△15.3%	100	8.0	0.7%

(注) 配賦不能営業費用(親会社の一般管理費用)を売上高比例により各セグメントに配賦している。

⑧有利子負債

(単位：億円)

	H17.3	H18.3	H19.3	H20.3	H21.3
有利子負債	222	199	177	167	195
現金及び預金	148	116	146	133	124
ネット有利子負債	74	83	31	34	71



⑨配当金及び株価

		前々期 (H19.3)	前期 (H20.3)	当期 (H21.3)
当社	1株当たり配当金	中間期末	4.5円	4.5円
		期末	4.5円	4.5円
		年間計	9.0円	9.0円
	1株当たり当期純利益	39.20円	38.36円	△46.82円
	自己資本当期純利益率	7.5%	7.2%	△9.8%
	1株当たり純資産	536.24円	528.40円	432.49円
	株価(期末日)	588円	400円	271円
日経平均株価(期末日)		17,287.65円	12,525.54円	8,109.53円

2. 来期業績予想（連結）の概要

①来期における重点施策

【太陽光発電をはじめとした環境関連製品に注力】

太陽光発電向け電極用ペースト、シリコン切断用ダイヤモンドワイヤー、シリコン溶融炉等の開発・拡販強化。H21年2月、中国に電極用ペースト製造合弁会社「常州億晶太陽能漿料製造有限公司」を設立し、同年7月より稼働予定。燃料電池向け新製品・新技術の開発に注力。

【経営環境悪化への対応】

売上高900億円（過去最高であるH20年3月期売上高の約70%）で採算がとれる体制作りを推進。

【製造の海外シフト】

製造コスト削減とアジア等成長市場の開拓を目的として、製造の海外シフトを推進。

【分社化体制の見直し】

組織の効率化と力の結集を図ることを目的として、H14年4月以降続けてきた分社化体制を改め、本社一体型の経営体制へ移行。今後2～3年内に主要なグループ会社を本社へ統合。

【設備投資計画】

設備投資40億円（H21年3月期実績51億円）、減価償却費35億円（H21年3月期実績42億円）
 主要な設備投資案件：工業機材 / 生産ライン新增設5億円

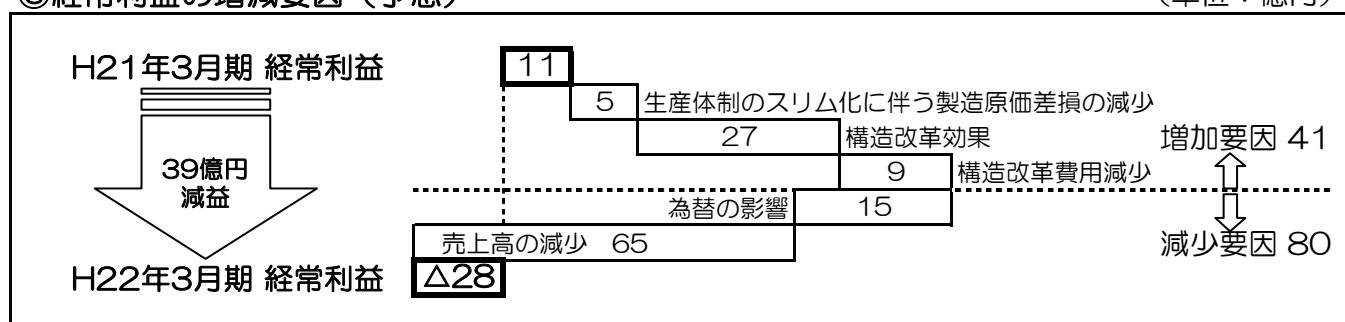
②業績予想

（単位：億円 未満切捨）

	H21年3月期			H22年3月期（予想）				
	上半期	下半期	通期	上半期	下半期	通期	通期増減	増減率
売上高	668	461	1,129	400	450	850	△279	△24.8%
営業利益	35	△27	8	△28	△2	△30	△38	—
経常利益	37	△25	11	△27	△1	△28	△39	—
特別損益	△28	△13	△42	△7	△1	△8	34	—
税前利益	8	△39	△30	△34	△2	△36	△6	—
当期純利益	△7	△61	△68	△34	△5	△39	29	—
US\$為替	103円			90円			13円の円高	

③経常利益の増減要因（予想）

（単位：億円）



④セグメント別業績予想

（単位：億円）

セグメント	H21年3月期				H22年3月期（予想）				
	売上高		営業利益		売上高			営業利益	
	金額	構成比	金額	利益率	金額	前期比	構成比	金額	利益率
工業機材	387	34	1.1	0.3%	292	△24.6%	34	△21.0	△7.2%
食器	131	12	△21.6	△16.5%	92	△29.8%	11	△7.0	△7.6%
電子	104	9	△0.0	△0.0%	60	△42.4%	7	0.0	0.0%
セラミック・マテリアル	295	26	19.6	6.6%	233	△21.0%	28	3.0	1.3%
環境ITソリューション	212	19	9.0	4.2%	173	△18.5%	20	△5.0	△2.9%
合計	1,129	100	8.0	0.7%	850	△24.8%	100	△30.0	△3.5%

（注）配賦不能営業費用（親会社の一般管理費用）を売上高比例により各セグメントに配賦している。
 以上